ディスクロージャー誌（2011／03）

フィデアホールディングス／荘内銀行／北都銀行

企業概要

フィデアホールディングス株式会社

創立年月日	平成21年10月1日
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長　CEO　里村 正治
事業内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、ならびにそれに付帯または関連する業務
資本金	150億円
決算期	3月31日
連結従業員数	1,881名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード　8713)

荘内銀行

創業年月日	明治11年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
代表者	代表取締役頭取　國井 英夫
資本金	70億円
総資産	1兆615億円
貸出金残高	7,569億円
預金等残高	9,307億円
純資産	350億円
本支店・出張所数	79カ店 (うち秋田県内1カ店、山形県内63カ店、宮城県内12カ店)
従業員数	771名

北都銀行

創業年月日	明治28年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
代表者	代表取締役頭取　斉藤 永吉
資本金	110億円
総資産	1兆1,677億円
貸出金残高	6,924億円
預金等残高	1兆933億円
純資産	358億円
本支店・出張所数	82カ店 (うち秋田県内79カ店、山形県内1カ店、宮城県内1カ店)
従業員数	867名

(平成23年3月末現在)

ごあいさつ

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

今回の大震災は、地震や津波、原子力発電所の事故が相まって、被災地域の日常生活を困難なものにしました。経済活動においても、サプライチェーンの寸断や風評被害などにより、日本経済を明るい未来へ導く可能性を秘めた東北地方のものづくりや食料生産などにも深刻な影響を与えました。一方、日常生活やビジネスにおいて電気の重要性を改めて痛感した出来事でもありました。

震災による影響は多岐に亘りますが、現代社会に大きく、重たい課題を残したといえます。真の復興を目指す上では、これらの課題克服が不可避であり、私たち地域金融機関の果たすべき役割は、ますます大きくなっていくものと自覚しております。

震災に強い街づくり、東北の農林水産業復活と競争力ある６次産業への進化、電力供給の維持と環境にやさしい持続可能な電源開発など、復旧の枠にとどまらない未来志向型の復興に官民一体となって取り組まなければなりません。

フィデアグループは、地域に密着した広域金融グループとして、被災地域の復興に向け、過去の慣例にとらわれない発想と創意工夫を駆使し、力添えをしてまいりたいと考えております。信頼される金融情報サービスグループとなり、真に豊かさに満ちた地域社会づくりに貢献する、それが私たちの願いであり、責任でもあります。

引き続きご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO　**里村 正治**

株式会社 荘内銀行
代表取締役頭取　**國井 英夫**

株式会社 北都銀行
代表取締役頭取　**斉藤 永吉**

Contents

企業概要	表紙裏
ごあいさつ	1
グループ理念	2
トピックス	3
中期経営計画	4
平成23年3月期の業績ハイライト	6
経営管理体制	10
ホームページのご案内	19
地域とともに	20
組織・沿革	24
グループ系統図	26
子会社等に関する事項	27
フィデアホールディングスの組織・役員の状況	28
組織図	29
役員の状況	30
株式等の状況	32
業務案内（荘内銀行、北都銀行）	35
手数料	36
店舗ネットワーク	38
資料編	42

●本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
●本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。
ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

グループ理念

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

1. 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
2. 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
3. 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
4. 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
5. 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グローバルビジネス支援の取り組み

カシコン銀行との業務協力協定締結

フィデアグループは、タイのカシコン銀行（本社：タイ バンコック市、代表者：バントゥーン・ラムサム社長兼CEO）との間で、業務協力協定を締結いたしました。

カシコン銀行は、タイ国内第3位の民間商業銀行で、日本国内の17の地方銀行と業務協力協定を締結しております。

今回の業務協力協定により、フィデアグループを介して、既にタイへ進出している、あるいは今後新たに進出する地元企業・事業主の皆さまに、カシコン銀行によるタイバーツ建て融資をはじめとしたきめ細かい金融情報サービスを提供してまいります。また、東北地方へ投資をするタイの企業に対しては、カシコン銀行を介してフィデアグループがバックアップし、東北地方とタイの経済交流活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

地銀初！中国銀聯公式オンラインショッピングモール「銀聯在線商城 日本館」への出店支援

フィデアグループは、地域金融機関グループとして初めて、株式会社China Commerce（本社：東京都豊島区）とFJBエージェント株式会社（本社：東京都千代田区）と協働で、『中国銀聯』公式オンラインショッピングモールである「銀聯在線商城 日本館」への出店支援を開始いたしました。

フィデアグループは、お取引先企業のアジア市場進出のサポートに取り組み、経済活性化に貢献してまいります。

両行合同 上海万博視察ミッションを開催
（平成22年9月9日～12日）

中国に係る情報・意見交換や新たなネットワークの形成を目的に、両行のお取引先など34名が、中国最大の国際経済都市上海や数多くの日系企業が進出する蘇州を視察いたしました。

人民元建て貿易決済業務の取扱を開始

中国当局による人民元建て貿易決済の緩和措置に伴い、中国と貿易取引のあるお客さまのニーズにお応えするため、人民元建て仕向・被仕向送金の取り扱いを開始いたしました。今後ともお客さまの中国ビジネスに対するサポートを一層強化してまいります。

【留意点】人民元建て貿易決済は現状では試行段階であり、中国当局や現地銀行による取引制限や制度の変更の可能性が考えられます。お取引に際しては事前にご相談いただきますようお願いいたします。

「フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合」の設立

荘内銀行、北都銀行及びフィデアベンチャーキャピタルは、平成23年3月1日に共同出資により「フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合」を設立いたしました。

当ファンドを活用して、事業拡大などを通じた企業価値向上を目指す企業、あるいは資本政策見直しのニーズをお持ちの企業の皆さまに、タイムリーかつ的確なサービスを提供してまいります。

個人向けローン商品を一本化

両行は、住宅ローンを除く個人向けローンの商品体系を一本化いたしました。（名称：〈荘銀〉ローン「ドリームコンシェル」、〈北都銀行〉ローン「スーパーアシスト」）

お客さまのライフプランに合わせて、お借り入れ時に①マイカープラン、②学資プラン、③リフォームプラン、④フリープラン、⑤カードローンプランの5種類のプランを選択していただく商品です。住宅資金等一部を除くあらゆる資金ニーズに本商品でお応えできますので、お客さまに安心してご相談、ご利用いただけるようになりました。また本商品は、勤続年数、居住年数、年収や返済比率などといった条件を廃止することで、よりお申し込みいただきやすい商品となりました。

中期経営計画

第一次中期経営計画（実施期間：平成22年度～平成24年度）

基本方針

「土台づくり＆挑戦」

▶オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む
▶株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す

第一次中期経営計画	→	第二次中期経営計画
土台づくり＆挑戦		**成長戦略の展開**

フィデアグループは、平成２２年度から３ヶ年の「フィデアグループ第一次中期経営計画」（以下、「本中期計画」）を策定いたしました。

本中期計画では基本方針に、「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」こと、及び長期的視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げました。

企画・管理機能の集約・専門化や営業推進部門への人材再配置、基幹勘定系システム統合を軸にした事務・システムの統合・集約によるコスト削減等を通じて、統合効果の早期抽出と次なる成長戦略展開に向けた『土台づくり＆挑戦』の期間と位置づけております。

中期経営計画の基本戦略

- 企画・管理機能のフィデアＨＤ集約による業務クオリティ向上と営業推進部門への人材再配置
- グループ一体となったリテール力、有価証券運用力の強化
- 基幹勘定系システム統合を軸にした事務・システムの統合・集約によるコスト削減
- 人材相互交流・人材育成と地域貢献力強化
- リスク・リターン・マネジメント実施
- グループ一体となったフィデアブランドの確立

→ 統合効果の早期抽出へ

企画･管理を中心としたミドル機能を集約し、専門化することを通じて、効率的な経営管理体制を構築いたします。また、フィデアＨＤに「営業企画部門」を設置し、広域営業情報の集約や商品企画･開発などを担うほか、グループ企業の統合･再編などを通して、グループ力の強化と広域統合のメリットの顧客還元に取り組みます。一方、信用リスク管理や市場リスク管理などでは、リスク･リターン･マネジメントの高度化に取り組みます。

平成24年度に目指す主な経営指標として、グループ連結のコア業務粗利益経費率（OHR）67%台、預金等残高2兆2,000億円、当期純利益55億円などを挙げております。

	平成22年度（実績）			平成24年度（計画）		
	フィデア（連結）	荘内銀行（単体）	北都銀行（単体）	フィデア（連結）	荘内銀行（単体）	北都銀行（単体）
預金等残高	2兆145億円	9,307億円	1兆933億円	2兆2,000億円	1兆円	1兆2,000億円
貸出金残高	1兆4,468億円	7,569億円	6,924億円	1兆5,400億円	8,100億円	7,300億円
コア業務純益	90億円	39億円	39億円	135億円	64億円	60億円
当期純利益	36億円	14億円	14億円	55億円	27億円	22億円
コア業務粗利益経費率（OHR）	76.06%	77.15%	79.01%	67%台	66%台	69%台

平成23年3月期の業績ハイライト

フィデアホールディングス　連結業績

損益

（単位：百万円）

科目	平成22年度	前期比	平成21年度
経常収益	52,717	14,416	38,300
連結粗利益	38,990	9,365	29,625
資金利益	30,909	8,393	22,515
役務取引等利益	6,353	2,097	4,255
その他業務利益	1,728	△1,125	2,853
貸倒償却引当費用	6,146	2,362	3,783
株式等関係損益	85	△392	477
その他損益	1,388	1,010	378
経常利益	5,053	583	4,470
当期純利益	3,674	806	2,868

連結自己資本比率	8.59%	△0.87%	9.46%
連結Tier Ⅰ比率	6.16%	0.30%	5.86%

震災の影響などにより貸倒償却引当費用が増加した一方で、業容の拡大に伴い資金利益、役務取引等利益が増加したほか、統合効果の抽出などを通じた経費削減に取り組み、経常利益、当期純利益ともに前期比増益となりました。

連結自己資本比率は劣後債の償還により前期末比0.87ポイント低下しましたが、連結Tier Ⅰ比率は前期末比0.30ポイント上昇しました。

業容

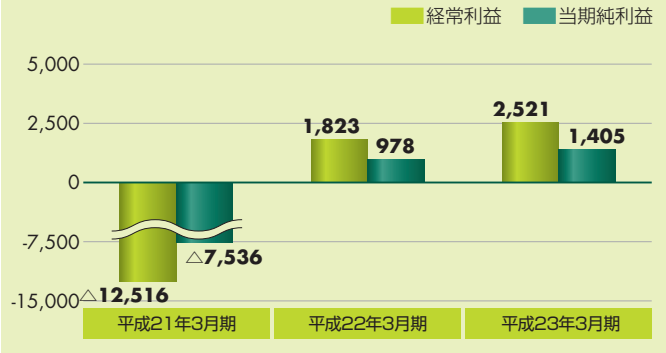
（単位：億円）

科目	平成22年度	前期比	平成21年度
総資産	22,135	976	21,159
預金等（譲渡性預金含む）	20,145	696	19,448
貸出金	14,468	401	14,066
有価証券	5,862	386	5,476

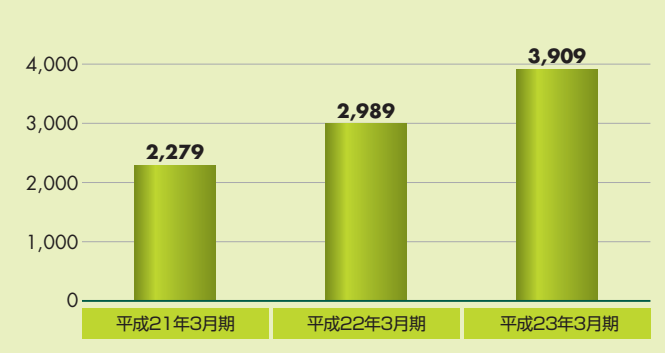
業容面では、荘内、北都各行とも個人部門を中心に業容が拡大し、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比696億円（3.5%）増加の２兆145億円、貸出金残高は前期末比401億円（2.8%）増加の１兆4,468億円となりました。

荘内銀行の業績

経常利益・当期純利益



コア業務純益



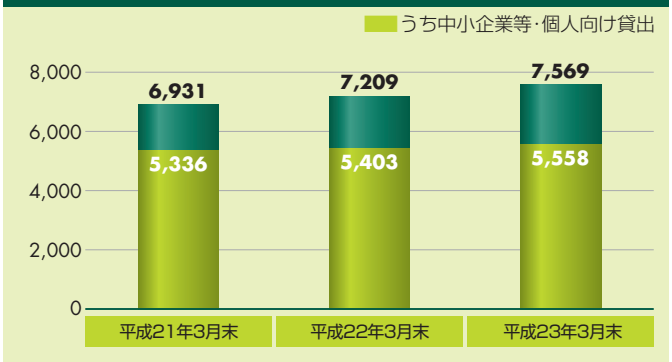
荘内銀行の単体業績は、資金利益、役務取引等利益の増加や経費の削減、震災の影響を織り込みながらも貸倒償却引当費用が減少したことなどにより、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期比増益となりました。

預金等残高

預り資産残高

譲渡性預金を合わせた預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に増加し、前期末比443億円(5.0%)増加の9,307億円となりました。投資信託・国債等を合わせた預り資産残高は、前期末比124億円(1.2%)増加の1兆354億円となりました。

貸出金残高

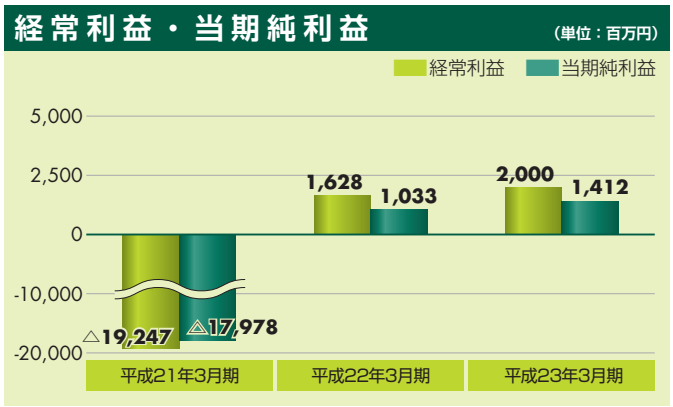


個人ローン残高

貸出金残高は、住宅ローンをはじめとした個人ローン、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比359億円(4.9%)増加の7,569億円となりました。個人ローン残高は、商品ラインナップの充実と住宅ローンスクエアを中心としたクイックレスポンスにより、前期末比85億円(2.8%)増加の3,125億円となりました。

平成23年3月期の業績ハイライト

北都銀行の業績

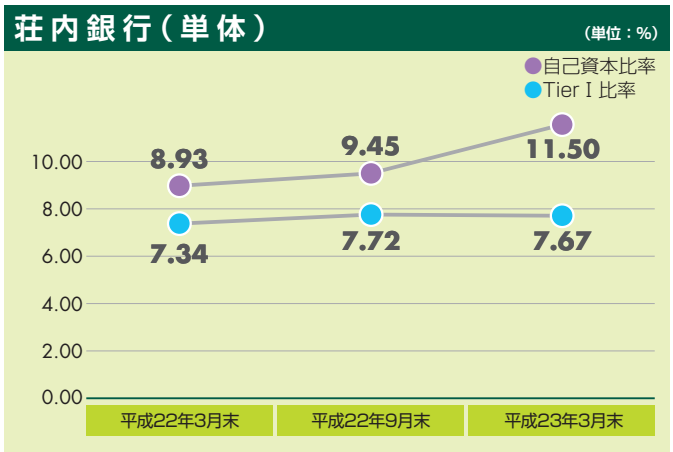


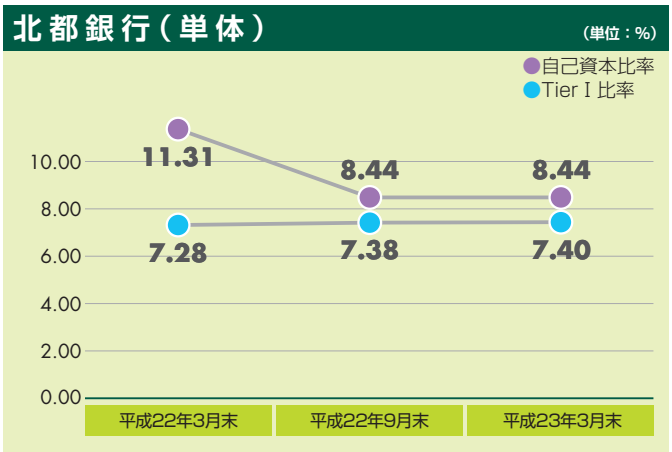
北都銀行の単体業績は、資金利益、役務取引等利益の増加、経費や貸倒償却引当費用が減少したことなどにより、経常利益、当期純利益は前期比増益となりました。また、金利環境の変化から貸出金利息や金融派生商品収益が減少したことなどにより、コア業務純益は前期比減益となりました。

譲渡性預金を合わせた預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に増加し、前期末比273億円(2.5%)増加の1兆933億円となりました。投資信託・国債等を合わせた預り資産残高は、前期末比145億円(1.2%)増加の1兆1,751億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比185億円(2.7%)増加の6,924億円となりました。個人ローン残高は、ほくとローンステーションを中心としたお客さまの資金ニーズに合わせた商品、サービスのご提供により前期末比25億円(1.4%)増加の1,875億円となりました。

自己資本比率の状況

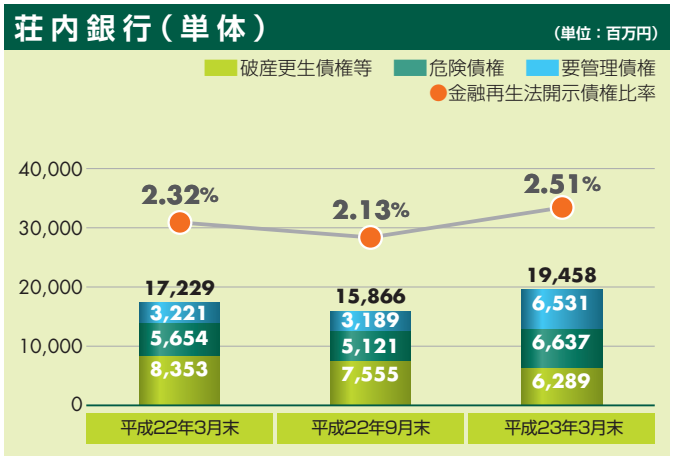


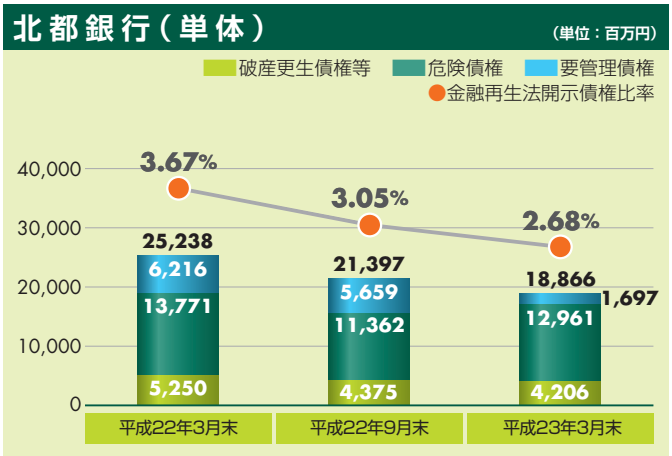


荘内銀行の自己資本比率（単体）は、フィデアホールディングスによる自己株式の買入消却により、前期末比2.57ポイント上昇し11.50%となりました。

北都銀行の自己資本比率（単体）は、劣後債の償還により、前期末比2.87ポイント低下して8.44%となったものの、Tier Ⅰ比率は前期末比0.12ポイント上昇し、7.40%となりました。

金融再生法開示債権の状況



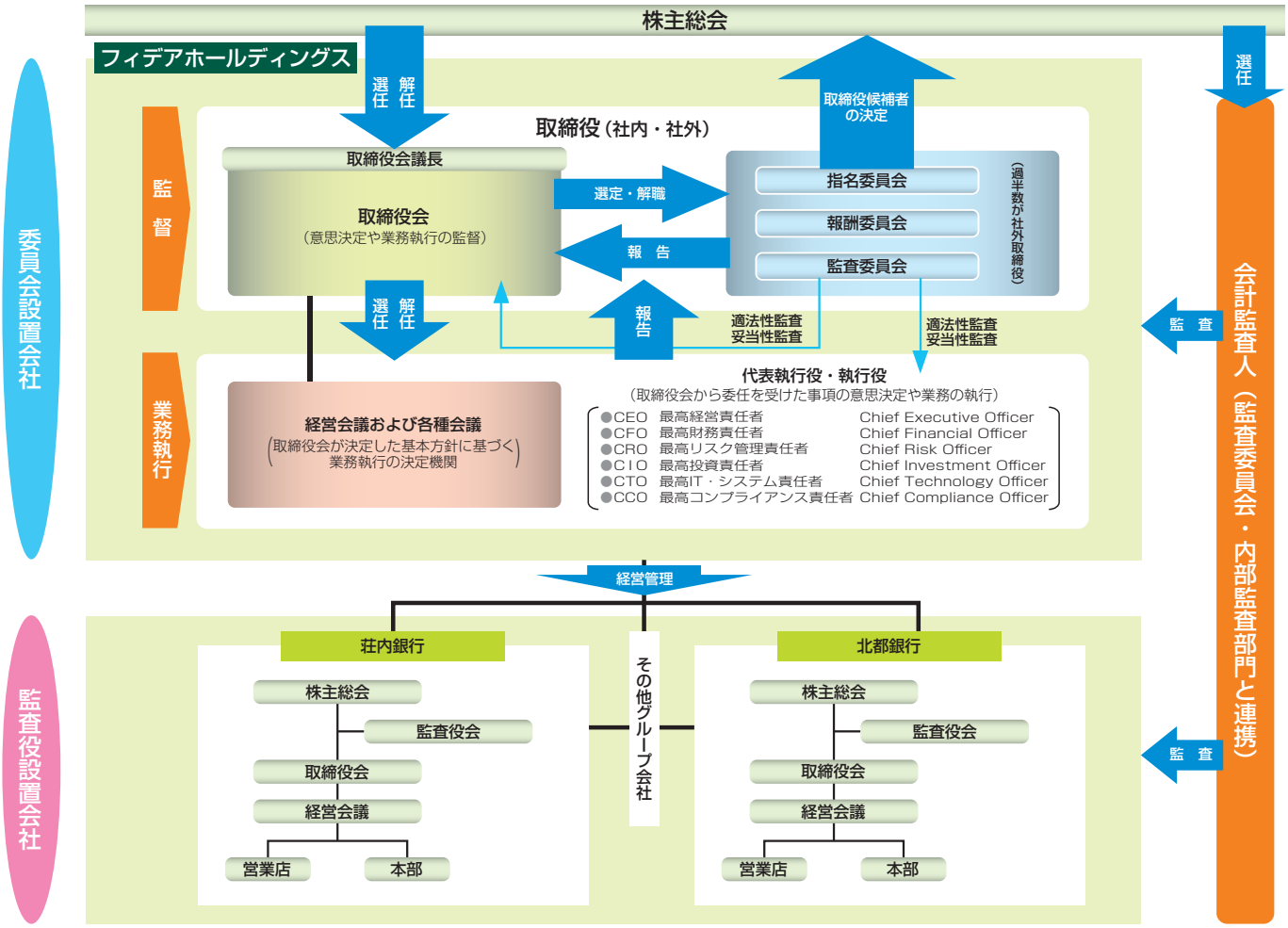


荘内銀行単体の金融再生法開示債権額は、震災の影響などにより前期末比22億円増加、総与信に占める割合は、前期末比0.19ポイント上昇して2.51%となりました。

北都銀行単体の金融再生法開示債権額は、取引先に対する積極的な経営支援活動に取り組んだ結果、前期末比63億円減少、総与信に占める割合は前期末比0.99ポイント低下し2.68%となりました。

経営管理体制

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの状況（フィデアホールディングス）

イ　会社の機関の内容

当社は、経営組織を委員会設置会社とし、監督と業務執行を分離することで、ガバナンス態勢を一層強化する一方、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に移譲することによって、迅速な業務執行体制の構築を図っております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の各委員会が取締役人事・役員報酬の決定ならびに監査を実施し、経営の透明性を高めております。当社の意思決定、執行及び監査に係る組織は以下のとおりです。

i　取締役会

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役5名）により構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定を行なうとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しております。

ii　指名、監査、報酬委員会

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて随時開催しております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議しております。監査委員会は、原則として毎月1回開催しております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて随時開催しております。

ⅲ　**経営会議**

経営会議は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行なっております。経営会議は、原則月１回開催しております。

ロ　**内部統制の基本方針**

当社は、以下の内部統制システムに係る基本方針を定め、業務の適正を確保するため体制の整備に取り組んでおります。

ⅰ　**役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

(1)　当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合するよう、企業理念、コンプライアンス規程等を定め、役職員全員がこれを遵守する。

(2)　当社は、法令等遵守態勢の整備・強化等を図るため、経営会議を設置し、法令等遵守に係る十分な審議を行い、法令等遵守態勢の充実・強化を図る。

(3)　当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力との取引を遮断するため、当該情報を一元管理・共有し、警察等の外部専門機関とも連携し、組織全体として対峙する体制を整備する。

(4)　役職員は、法令等違反またはその疑いのある行為等を発見したときは、速やかに所管部署に報告する。

ⅱ　**執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

当社は、各種議事録のほか執行役の職務の執行に係る文書を、社内規程等に基づき適切に保存及び管理を行う。また、情報資産の安全対策の基本方針としてセキュリティ・ポリシーを定める。

ⅲ　**損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、業務において保有するすべてのリスクの管理に関する基本方針としてリスク管理方針を定め、社内に浸透を図る。

定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定及び対応方針の検討を行う。また、経営会議にて、リスク管理に係る十分な審議を行い、統合的なリスク管理態勢の運営強化を図る。

業務部門から独立した内部監査部門は、各部門の業務運営状況を監査し、各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を行い、取締役会はその結果の報告を受ける。

ⅳ　**執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、取締役会において定めた経営の基本方針に基づき、執行役が委任を受けた業務の執行を行う。執行役の職務は、執行役規程、付議基準及び組織規程・業務分掌に基づき業務執行責任を明確化し、相互牽制を図り、適正な職務の遂行が行われる体制とする。

また、効率的な経営を確保するための体制として、業務執行の決定機関である経営会議を設置する。

ⅴ　**企業集団における業務の適正を確保するための体制**

(1)　当社グループの健全かつ円滑な運営を行うため、グループ経営管理規程を定める。また、グループ会社の運営を管理する部門を設置する。

(2)　当社は、関係会社への不当な要求等を防止するための体制を強化する。

(3)　当社は、関係会社の事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件についての事前協議を適正に行う。

ⅵ　**監査委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び従業員の取締役からの独立性に関する事項**

(1)　監査委員会の職務を補助する従業員を配置し、その従業員は監査委員会の指示に従い、その職務を行う。

(2)　監査委員会の職務を補助する従業員にかかる人事異動、人事評価、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得る。

ⅶ　**役職員が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制**

執行役及び所管部は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員へ報告する。

また、監査委員は監査委員会規程に基づき、必要に応じ、いつでも役職員に報告を求めることができるものとする。

ⅷ　**その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

(1)　監査委員会は、監査委員会規程に基づき、取締役会及び経営会議のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席できることとする。

(2)　監査委員会は、代表執行役及びCEO・CFO・CRO・CCO・CTO・CIOと定期的に会合を持ち、また、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、実効的な監査に努めることとする。

コーポレート・ガバナンスの状況（荘内銀行）

イ　会社の機関の内容

当行は、取締役会が経営の基本方針並びに業務執行に関する重要事項を決定するなど、組織体制を整備しております。当行の意思決定、執行及び監査にかかる組織は以下のとおりです。

i　取締役会

当行の取締役会は、取締役12名で構成し、経営の基本方針その他の法令、定款等に定める重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しており、原則として毎月1回開催しております。

ii　監査役・監査役会

当行の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成し、原則月1回開催しております。監査報告の作成や監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定をしており、各監査役は取締役会、経営会議及びその他の重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告を行う等適正な経営監査を行っております。

iii　執行役員

当行は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定事項の執行責任を明確化するとともに、取締役会、取締役及び監査役が執行役員の職務を監督することで、意思決定の迅速化と業務執行の的確な監視に努める体制をとっております。

平成19年5月より、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を目的として、業務執行における「最高責任者」管掌を以下のとおり設置しております。

- CEO（Chief Executive Officer）最高経営責任者
- COO（Chief Operating Officer）最高執行責任者
- CB・COO（Community Bank Chief Operating Officer）コミュニティ・バンク最高運営責任者
- CFO（Chief Financial Officer）最高財務責任者
- CRO（Chief Risk Officer）最高リスク管理責任者
- CCO（Chief Compliance Officer）最高コンプライアンス責任者
- 地区COO（Chief Operating Officer）地区最高運営責任者

iv　経営会議

当行は、頭取執行役員、副頭取執行役員、CEO、COO、CCO、CRO、CFOで構成する経営会議を設置しており、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関と位置づけ、業務執行にあたっての必要な具体的細目について審議、状況把握、推進等を行っております。なお、経営会議は原則週1回開催しております。

ロ　内部統制の基本方針

当行は、以下の内部統制システムに係る基本方針を定め、業務の適正を確保するため体制の整備に取り組んでおります。

i　役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当行は、役職員の職務の執行が法令および定款に適合するよう、企業理念体系、行動規範およびコンプライアンス態勢規程等を定め、役職員全員が遵守する。

また、法令等遵守態勢の整備・強化等を図るため、コンプライアンス会議を設置するとともに、各部店毎にコンプライアンス担当者を置く。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力との取引を遮断するため、当該情報を一元管理・共有し、警察等の外部専門機関とも連携し、組織全体として対峙する体制を整備する。

ii　執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行は、各種議事録のほか執行役員の職務の執行に係る文書を、社内規程等に基づき適切に保存および管理を行う。

また、情報資産の安全対策の基本方針としてセキュリティ・ポリシーを定める。

iii　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、業務において保有するすべてのリスク管理に関する基本方針としてリスク管理基本方針を定める。

また、定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うためリスク管理会議を開催し、統合的にリスク管理する体制を整備する。

iv　執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当行は、取締役会において定めた経営の基本方針に基づき、執行役員が業務の執行を行う。執行役員の職務は、執行役員規程、付議基準および組織規程・業務分掌に基づき業務執行責任を明確化し、相互牽制を図り、適正な職務の遂行が行われる体制とする。

また、効率的な経営を確保するための体制として、経営会議および諸会議を設置し、執行役員制により業務執行責任を明確化し、取締役会は、経営戦略の策定や意思決定の迅速化に努め、業務執行状況の的確な監督を行う。

v　当行および関連会社からなる当行グループにおける業務の適正を確保するための体制

当行は、関係会社管理規程に則り、当行グループにおける業務の適正化を図り、業務執行の決定および執行状況を的確に把握する。

vi　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

必要に応じて監査役の職務の補助要員を置く場合は、監査役監査基準に基づき取締役と協議のうえ配置する。

vii　当該従業員の取締役会からの独立性に関する事項

監査役補助要員の人事等に関し、監査役会の承認を得るものとする。

viii　役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役へ報告する。

また、監査役は監査役監査基準に基づき、必要に応じ、いつでも役職員に報告を求めることができるものとする。

ix　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会および経営会議のほか、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席できることとする。

代表取締役およびCOO・CFO・CRO・CCOと定期的に会合を持ち、また、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、実効的な監査に努めることとする。

コーポレート・ガバナンスの状況（北都銀行）

当行は、取締役会・監査役会の機能強化、リスク管理体制・コンプライアンス体制の充実等、コーポレート・ガバナンスの機能強化を経営上の重要課題と位置づけております。

① 会社の機関の内容

当行では、経営の効率化、意思決定の迅速化、取締役会の機能強化を図るため、平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。

当行の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、法令及び定款に定める事項のほか、当行の重要な業務執行を決定し、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役会の委任を受けた範囲内において業務執行を決定する機関として、会長、頭取を含む役付取締役6名からなる経営会議を設置しております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

② 内部統制システムの整備の状況

当行は、以下の内部統制システムに係る基本方針を定め、業務の適正を確保するため体制の整備に取り組んでおります。

イ 全役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（A） 取締役会は、法令等遵守を実現するための具体的な手引書である「コンプライアンスマニュアル」を整備し、全役職員が遵守するよう徹底する。

取締役会は、法令等遵守を実現するための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を年度毎に策定し、態勢整備を図る。

（B） 当行は、頭取を委員長とする法令等遵守委員会において、法令等遵守に係る十分な審議を行い、法令等遵守態勢の充実・強化を図る。

（C） 取締役は、法令等遵守への取組状況を取締役会に報告することとし、取締役会ではその内容について十分な審議を行う。

（D） 全役職員は、法令等違反またはその疑いのある行為等を発見したときは、行内ルールに従い速やかに所管部署に報告する。

（E） 業務部門から独立した監査部は、各部門の業務運営状況等を監査し、法令等遵守態勢の適切性・有効性の検証を行い、取締役会はその結果の報告を受ける。

（F） 当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の不当介入は、断固として排除する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（A） 当行は、法令及び行内規程に基づき、文書等の保存を行う。

（B） 情報の管理については、セキュリティポリシーやプライバシーポリシー等、情報の管理に係る行内規程に基づき厳正に行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（A） 取締役会は、リスク管理の基本方針及び各種リスク管理のための組織体制を整備し、行内に浸透を図る。

（B） 当行は、頭取を委員長とするリスク管理委員会において、当行に内包する各種リスクを正しく認識し、リスクコントロール等に係る十分な審議を行うこと等により、統合的なリスク管理態勢の運営強化を図る。

（C） 取締役は、統合的なリスク管理の状況を取締役会に報告することとし、取締役会ではその内容について十分な審議を行う。

（D） 大規模災害等や不測の事故などの緊急事態が発生した場合に備え、緊急時対応計画を整備するとともに、定期的に訓練を実施する。

（E） 業務部門から独立した監査部は、各部門の業務運営状況等を監査し、各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を行い、取締役会はその結果の報告を受ける。

ニ 取締役の職務の執行の効率性を確保するための体制

（A） 取締役会は、重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督等を行う。

（B） 取締役会は、その機能を強化し経営の効率性を向上させるため、取締役会規程で定めた業務を経営会議に委任する。経営会議は、会長、頭取、専務取締役及び常務取締役により構成し、業務執行に関する事項等について審議、決定する。

（C） 取締役会は、経営の効率化、意思決定の迅速化、取締役会の機能強化のため、取締役会の決議により執行役員を選任する。執行役員は、取締役会の決定に基づく委嘱業務を執行する。

ホ 当行及び関連会社の業務の適正を確保するための体制

（A） 当行及び関連会社は、業務の適正を図るために、定期的に協議会等を開催する。

（B） 財務報告の適正性を確保するため、各業務毎に、取引の発生から会計処理を通じて財務諸表が作成されるプロセスにおいて、記載内容の適正性が確保されるような内部管理態勢を整備する。

（C） 当行は、関連会社への不当な要求等を防止するための体制を強化する。

（D） 当行は、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件についての事前協議を適正に行う。

ヘ　監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び従業員の取締役からの独立性に関する事項

（A）　監査役室に監査役を補助する従業員を配置し、その従業員は監査役の指示に従い、その職務を行う。

（B）　監査役の職務を補助する従業員にかかる人事異動、人事評価、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査役の同意を得る。

ト　役職員が監査役に報告するための体制その他の報告に関する体制

（A）　取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

（B）　常勤監査役は、取締役会の他、主要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や法令等遵守委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて役職員にその説明を求めることとする。

チ　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

頭取は、監査役と定期的に意見交換会を開催する等、監査役監査の環境整備に留意する。

経営管理体制

コンプライアンス態勢

フィデアグループは、業務の健全かつ適切な運営を通じて、地域経済の発展に貢献するとともに、法令等遵守を重んじる企業風土醸成のために、「法令等遵守方針」として基本方針、法令等遵守態勢整備の徹底、遵守方法を定め、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

フィデアＨＤは、荘内・北都各行から定期的にコンプライアンスプログラムの進捗状況、訴訟案件、反社会的勢力に関する情報の報告を受けるほか、重要な苦情・トラブル、不祥事件に関する事項、内部通報情報、その他法令等遵守、顧客保護等管理に関する重要事実については随時報告を受け、改善等を図るべく検討を行う態勢を整備しております。

また、フィデアグループは、「法令等遵守方針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除することにしており、反社会的勢力に対しては社内外の態勢を整備し、組織として毅然とした態度で臨むことにしております。また、反社会的勢力による不当介入は断固として排除するとともに、反社会的勢力との取引を未然に防止することにしております。

荘内銀行と北都銀行は、フィデアＨＤに対して定期的にコンプライアンスプログラムの進捗状況、訴訟案件、反社会的勢力に関する情報の報告をするほか、重要な苦情・トラブル、不祥事件に関する事項、内部通報情報、その他法令等遵守、顧客保護等管理に関する重要事実については随時報告を受け、改善等を図るべく検討を行う態勢を整備しております。コンプライアンスに係る各部店からの報告・連絡・相談とその対応、新たな業務の開始、新商品の販売、各種契約締結の際のリーガルチェックをはじめ、全行的なコンプライアンスをチェックする手続を定めております。また、全役員・従業員に対しては、フィデアグループ従業員としての行動指針や基準、銀行業務を行う上で遵守しなければならない法令等の手引書としてコンプライアンスマニュアルを配付し、部店内研修や資格別・職位別に法務に関する研修等を実施して、一人ひとりの法令等遵守への理解と意識の向上に努めております。さらに、営業店や本部各部から独立した監査部が業務監査を行い、コンプライアンス態勢の充実に努めております。

金融ＡＤＲ制度への対応について

荘内銀行と北都銀行は、お客さまからのご相談・ご要望・苦情等について適切な対応を行っており、また、平成22年10月1日に金融ADR制度がスタートしたことに伴い、指定紛争解決機関として「全国銀行協会」と契約し、柔軟な解決を図るべく対応を行っております。

○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。くわしくは、全国銀行協会のホームページ（http://www.zenginkyo.or.jp/adr/）をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。くわしくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【ご相談・要望・苦情等受付窓口】

・株式会社 荘内銀行　お客さま相談室
フリーダイヤル　0120-019-874
（受付時間：平日9時～17時）

・株式会社 北都銀行　お客さま相談室
フリーダイヤル　0120-371-009
（受付時間：平日9時～17時）

・全国銀行協会相談室
電話番号　0570-017109
または　03-5252-3772
（受付時間：平日9時～17時）

全国銀行協会
相談室

全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

リスク管理態勢

フィデアHD、荘内銀行及び北都銀行（以下、「子銀行」）とそのグループ企業では、取締役の積極的な理解と関与のもと内部管理態勢の充実・強化を図るとともに、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めており、フィデアグループ全体の最適化を図りながら、各行の業務の健全性確保を通じてグループ全体の健全性確保に努めております。

フィデアHDのリスク管理体制は、CRO（最高リスク管理責任者）のもと、リスク統括グループ、市場リスクグループ、信用リスクグループを設置し、各種リスクに機動的に対応する体制としております。子銀行に対する経営管理としては、リスク管理業務を適切かつ迅速に遂行するため、フィデアHDと子銀行及びグループ企業間の指示、報告、協議、協力のルールを明確化しております。

フィデアグループでは、リスクは収益の源泉であるとの観点から、収益性や効率性を強く意識した運営を志向し、各種リスクの規模・特性に応じた最適なポートフォリオの構築を目指すとともに、リスク管理基本方針を定め、その趣旨に従い戦略目標、収益計画を踏まえた各種リスク管理の年度計画を策定し、これを遵守しております。

また、管理すべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク）」に区分・特定し、「統合的リスク管理」、「自己資本管理」とあわせ、それぞれのリスクの定義と管理基本方針、及び管理規程を制定しております。

i　統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、フィデアグループ各企業が直面するリスクに関して、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照し、それに見合った適切なリスク管理を行うことをいいます。リスク対比の収益性を高めていくため、リスク・カテゴリー別のリスクを総体的に捉え、リスクの洗い出し、継続的なモニタリング、評価・分析、リスク管理態勢の高度化に向けた改善活動等を通して、適切なリスク管理を行っております。

ii　自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことをいいます。フィデアグループの健全性確保、収益性向上の観点から、業務やリスクの規模・特性に見合った自己資本を将来にわたって維持・向上させていくため、資本政策を含めた適切な自己資本管理態勢を整備しております。また、法令等に定める自己資本の充実度に関する情報開示を適時適切に行っております。

iii　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失する等の損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信国の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により損失を被るリスクを「カントリーリスク」といいます。個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスク管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と資産の健全性及び収益性の向上を図っております。また、個別案件の取組みにあたっては、「クレジットポリシー」に基づき適切な対応を行い、また、同一グループ先、同一業種及び同一地域等に貸出が集中しないよう信用リスクの分散を行い、大口与信先等についての信用集中リスクを管理しております。

iv　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクをいい、主に金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに大別しております。最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮する等、適切なリスク管理態勢を整備しております。

v　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資

金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場取引が不能に陥ることにより被るリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。フィデアグループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適切な資金繰りリスク及び市場流動性リスクについて、流動性リスクの管理を行う部門（流動性リスク管理部門）及び資金繰りの運営を行う部門（資金繰り管理部門）を明確に区分し、適切な相互牽制機能が発揮できる流動性リスク管理態勢を整備しております。

vi　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、「事務リスク」、「システムリスク」、「風評リスク等のその他オペレーショナル・リスク」の３つに大別して管理しております。なお、「オペレーショナル・リスク」には、業務委託先等に関するリスクを含んでおります。

⑴　事務リスク管理

事務リスクとは、営業店及び本部の役職員が業務運営上発生するすべての事務において、正確な事務を怠る、あるいはミス・事故・不正等を起こすことにより、フィデアグループの資産及び信用が損害を被るリスクをいいます。事務水準の維持向上、事故の未然防止を目的として、役職員が法令や定款等のほか、諸規程、事務手続集、事務リスク管理の手引及び通達等に基づき、適正な事務を遂行することを通じて、事務リスクを適切に管理する態勢を整備しております。

⑵　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。システムの障害発生を未然に防止するとともに、予期せず発生した障害の影響を極小化する等、システムの安全稼動に万全を期しております。あわせて、セキュリティ・ポリシーを策定し、フィデアグループの情報資産を適切に保護するための内部管理態勢を整備しております。

⑶　風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスク管理

風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスクを除いたオペレーショナル・リスクで、具体的には以下のリスクをいいます。

a. 法務リスク

フィデアグループが関与する各種取引において、法令違反や不適切な契約等による損失の発生ならびに法令等遵守態勢の未整備や遵守基準の不徹底等により損失を被るリスク

b. 人的リスク

人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場環境等により損失を被るリスク

c. 有形資産リスク

災害・犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境の低下により損失を被るリスク

d. 風評リスク

評判の悪化や風説の流布等で信用が低下することにより損失・損害を被るリスク

e. 危機管理

業務の継続に重大な影響を及ぼすような大規模災害発生等に対応する行内体制の整備

オペレーショナル・リスクに分類するその他オペレーショナル・リスクについて、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化後の影響を極小化させるため、各リスクに関連する規程に基づき適切な管理を行っております。

ホームページのご案内

フィデアホールディングス

http://www.fidea.co.jp/

フィデアホールディングスの概要、経営戦略、財務データやIR情報、そしてニュースリリースなど最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。

フィデアホールディングスのホームページ(トップページ)

荘内銀行

http://www.shonai.co.jp/

各種商品･サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。
また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。
各営業店ホームページも随時更新しております。

荘内銀行のホームページ(トップページ)

北都銀行

http://www.hokutobank.co.jp/

取扱商品･サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATMの所在地･ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しております。

北都銀行のホームページ(トップページ)

フィデアホールディングス株式会社、株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行の決算公告(連結･単体)は上記ホームページでそれぞれご覧いただけます。

荘内銀行

6次産業化に向けた取り組み

フィデア総合研究所が事務局となり、山形大学、県立農業大学校、県企業振興公社、県農業会議などの県内農業団体、山形県などの行政が横断的な連携体制を組み、農林水産業（第1次産業）、食品加工業（第2次産業）、流通・販売業さらに地域資源を活用した観光ビジネス（第3次産業）までを見通し、農業の“6次産業化”を推進するため、農業従事者や意欲ある企業人などを対象に「やまがた6次産業ビジネス・スクール」を開校しております。

荘内銀行では、6次産業化の出口支援として、販路支援に取り組んでおります。リッキービジネスソリューション㈱及び全国の地方銀行と連携して、通販カタログ「地方からの贈り物」プロジェクトに参画、また本年11月1日・2日に東京ビッグサイトで開催される商談会「地方銀行フードセレクション2011」に主催銀行として参画いたします。

森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

山形県金山町に『荘銀かねやま絆の森』を設置し、森づくり活動を展開しております。山形県及び地元の林業者と協働し、植林や下刈りなどの作業体験や、間伐などの作業見学などを通じて、二酸化炭素の吸収源対策を推進するとともに従業員の環境に対する意識醸成を図っております。今後も「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与しながら、これからの6次産業開拓・育成支援にむけて知識・ノウハウを吸収してまいります。

中小企業支援ネットワーク強化事業

中小企業が抱える経営課題が高度化する中、当行ではより専門的な連携体制を構築し、支援機能を強化しております。平成23年度より中小企業庁の本事業に参画し、経済産業局を中心とする幅広い支援機関とのネットワークを構築し、中小企業が抱える高度・専門的な課題の解決をサポートしております。

具体的には、法人営業部企業推進室から「中小企業支援ネットワークアドバイザー」2名に本事業を委嘱。県内中小企業を訪問し、経営革新、事業承継、農商工等連携、ものづくり等の多様な課題に対して最適な専門家を紹介するなど幅広く対応しております。

公益信託　荘内銀行ふるさと創造基金

山形県内において優れた人格と知性を備えた人間を育成し、あわせて優れた文化の伝承と創造の促進を目指し、真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、学校教育、社会教育及び文化活動へ助成するために設定した公益信託です。

助成の対象となる活動は

- ●学校における教育的な活動
- ●地域住民と一体となった社会教育的な活動
- ●県内に伝わる文化的な活動

です。平成23年度で11年目を迎え、延べ319件に助成を行っております。

公益信託のホームページ　http://www.shonai.co.jp/koueki/

助成実績（応募総数）

平成13年度	16件	（48件）
平成14年度	13件	（67件）
平成15年度	17件	（47件）
平成16年度	22件	（78件）
平成17年度	28件	（79件）
平成18年度	31件	（73件）
平成19年度	37件	（92件）
平成20年度	42件	（104件）
平成21年度	33件	（78件）
平成22年度	41件	（121件）
平成23年度	39件	（109件）

トピックス

桜田支店を新築移転　窓口営業時間を延長
営業時間 平日／9:00～18:00 土曜日／10:00～17:00

平成23年6月20日、桜田支店を新築移転いたしました。

1台ごと、ゆとりある駐車場スペースを確保し、点字ブロックや車椅子対応のトイレを設置するなど、どなたでも安心してご来店いただけるバリアフリーの店づくりにいたしました。また、平日お忙しい方にもご利用いただけるよう、平日は午後6時まで、土曜日は午前10時から午後5時まで営業しております。

山形県野球場の命名権取得
（平成23年4月1日～平成26年3月31日）
略称「荘銀・日新スタジアム」

山形県の野球振興に資するため、日新製薬㈱と共同で、山形県野球場の命名権（ネーミングライツ）を取得いたしました。

平成22年度 チャイルド・ユースサポート章　受章

「女性の能力発揮は企業発展のキーワード」をスローガンに、保育料補助、託児施設への出資及び施設利用従業員に対する支援等を行っているとして、内閣府より平成22年度「チャイルド・ユースサポート章」を受章いたしました。

山形県に対する乳がん触診モデルの寄贈をはじめとしたがん対策に関する普及啓発活動について

平成22年10月7日に山形県へ「乳がん触診モデル」を寄贈いたしました。当行は、平成22年2月24日に山形県と「がん対策の推進に関する協定」を締結し、相互に連携・協力して、がん対策に関する普及啓発や、がんの早期発見・早期治療の促進に向けた取り組みを推進しております。

『〈荘銀・しんきん〉べんりだネ！っと』

山形信用金庫、米沢信用金庫、鶴岡信用金庫及び新庄信用金庫の県内4信用金庫とATM手数料を相互に無料とする業務提携を締結し、平成23年3月1日よりサービスを提供しております。

北都銀行

インストアブランチの開設

土崎南支店

ショッピングセンター内に年中無休で午後3時以降も営業する新たな銀行店舗スタイルである「インストアブランチ」を開設しております。落ち着いた雰囲気の店内には、ゆったりとした相談ブースを設置しておりますので、ローン、資産運用、年金などお気軽にご相談いただけます。また、個人のお客さま向けの通常窓口業務も行っておりますので、仕事帰りやお休みの日などお客さまのご都合に合わせてご利用いただけます。

平成23年5月1日に土崎南支店をイオン土崎港店内に移転し、秋田県内4カ店目となるインストアブランチとしてリニューアルオープンいたしました。

スポーツ振興活動

北都銀行女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、活動しております。平成20年10月より、秋田県内の特別支援学校を対象にバドミントン教室を行い、バドミントン部監督・コーチを含む部員全員でスポーツの楽しさを伝えております。秋田県内の小・中・高生へバドミントンの指導を行う、「北都ジュニアバドミントンクラブ」も今年で設立7年目を迎えました。

北都ビジネスクラブ

北都ビジネスクラブは、企業経営者の多様化・高度化するニーズに迅速・的確に対応し、企業の皆さまの本業をバックアップするための会員制組織で、情報誌やビジネス・リポートの提供、インターネットサービスのほか、地域経済の活性化と地元企業の振興を目的に「ビジネス商談会」を毎年開催しております。

昨年9月、『北都ビジネスフォーラム2010〈第12回ビジネス商談会〉』を開催いたしました。フィデアグループスタート後初めての開催は、秋田県内企業をはじめ、荘内銀行の取引先企業からの出展もあり、出展数は過去最高となりました。県境を越えて活発な商談が展開され、1,000名を超える来場がありました。秋田県内外の企業が業種を越えて一同に会する「ビジネスマッチングフェア」として定着し、大きな注目を集めております。

エリアサポートチーム(AST)

「課題解決型営業」推進のため、本部の専門部署で実務経験を積んだ行員を「エリアサポートチーム(AST)」として秋田県内14カ店に配置しております。担当地域において経営に課題や悩みをかかえているお取引先へのアドバイスや経営改善計画の策定をバックアップするなど「本業・経営サポート」を図ってまいります。専門家や本部専門部署と連携を図りながら、地域の皆さまへ付加価値の高い金融情報サービスを提供してまいります。

エリアサポートチーム配置営業店
(平成23年5月現在)

○本店営業部	○秋田東支店	○秋田西支店
○山王支店	○秋田南支店	○土崎支店
○男鹿支店	○能代支店	○大館支店
○鹿角支店	○大曲支店	○横手支店
○湯沢支店	○本荘支店	

トピックス

牛島支店を新築移転オープン
営業時間 平日／9:00～18:00

平成22年11月22日、牛島支店を個人リテール専門店舗として新築移転し平日営業時間の拡大を実施いたしました。

店内は明るく開放的な雰囲気で、駐車場には地球環境を意識し、ソーラーパネルを使用した自家発電式の照明を設置しております。

店内スペースを活用しロビーコンサートなど各種イベントを開催し、地域の皆さまに快適にご利用いただけるよう努めております。

雪害対策への取組み

平成23年1月27日、秋田県南部を中心に被害が多発する雪害対策のサポートを実践するため雪害対策サポート委員会を設置いたしました。

個人及び事業者の皆さまへの雪害対策資金支援をはじめ、豪雪でお困りのご高齢のお客さまを中心に訪問活動を実施いたしました。また、寄付金活動のほか「ホワイトバスターズ」を組成し、除排雪等のお手伝いをいたしました。

企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」オープン

平成23年4月1日、少子高齢化対策と子育ての両立支援に取組む一環として、企業内保育施設をオープンいたしました。

県内金融機関では初めての施設で、福利厚生面の充実により働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。

＜北都＞ブライトワンカードの取扱開始

平成23年4月1日、ICキャッシュカードとクレジットカードが一体となった『＜北都＞ブライトワンカード』の取り扱いを開始いたしました。子カード方式で「ETCカード」のほか、県内金融機関では初となるWAONカードの発行が可能です。

お取引に応じて貯まったクレジットカードポイントがWAONポイント等の電子マネーへ移行できるなどの充実したサービス内容となっております。

組織・沿革

フィデアホールディングス

平成21年 5月15日	荘内銀行及び北都銀行の取締役会において「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議
21年 6月25日	荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を得る
21年 8月 7日	荘内銀行及び北都銀行が銀行法上の当社設立認可を受ける
21年10月 1日	設立（資本金100億円）、東京証券取引所市場第一部へ上場
22年 2月18日	「フィデアグループ第一次中期経営計画」策定
22年 3月31日	Ｂ種優先株式発行、増資（資本金150億円）
22年 5月31日	株式会社北都ベンチャーキャピタル解散
22年 6月18日	株式会社荘銀ベンチャーキャピタルの商号を株式会社フィデアベンチャーキャピタルに変更
22年 7月 1日	株式会社荘銀総合研究所の商号を株式会社フィデア総合研究所に変更し、グループ内の調査研究業務を集約
22年12月22日	当社Ａ種優先株式を買入消却
23年 3月 1日	荘内銀行、北都銀行、フィデアベンチャーキャピタルの共同出資によりフィデア中小企業成長応援ファンド１号投資事業組合を設立

荘内銀行

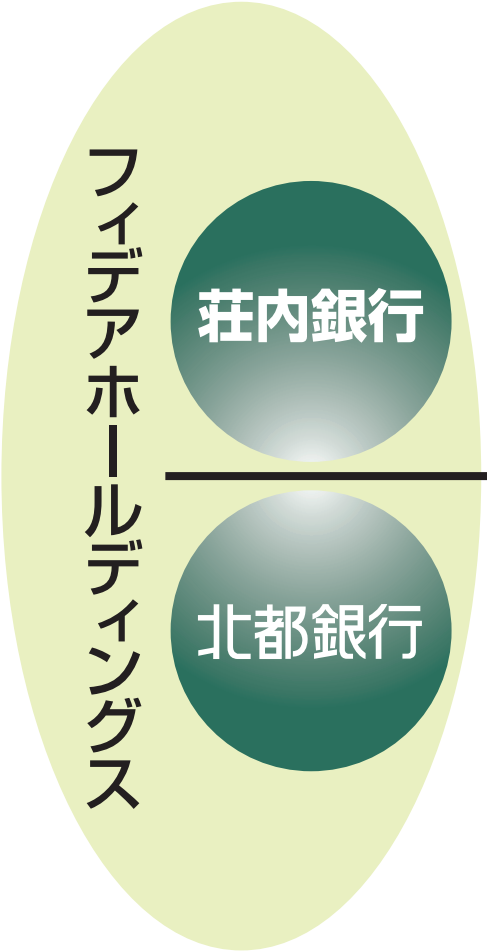
明治11年 12月	第六十七国立銀行創業
14年 1月	第百四十国立銀行を合併
昭和16年 4月	六十七銀行、鶴岡銀行、風間銀行、出羽銀行が合併し、荘内銀行を設立
16年 12月	新庄銀行の営業を譲り受け
17年 4月	安田銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）鶴岡、酒田支店の営業を譲り受け
18年 10月	荘内貯蓄銀行を吸収合併
26年 2月	日本勧業銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）鶴岡、同酒田特設出張所の預金業務を継承
36年 8月	富士銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）米沢支店を継承
49年 10月	株式会社 エス・ワイコンピューターサービスを共同出資により設立
50年 12月	荘内保証サービス株式会社を設立
51年 1月	社債登録機関の指定
51年 9月	グランド山形リース株式会社を設立
52年 4月	外国為替業務取り扱い開始
57年 5月	金売買業務取り扱い開始
58年 4月	証券業務取り扱い開始
61年 6月	国債等の売買業務開始
平成3年 2月	荘銀ユーシーカード株式会社を設立
3年 7月	担保附社債に関する信託業務の営業免許取得
3年 9月	海外コルレス個別承認銀行の許可取得
4年 3月	荘銀ジェーシービーカード株式会社を設立
6年 7月	信託代理店業務開始
	荘銀事務サービス株式会社を設立
7年 12月	株式会社 荘銀ベンチャーキャピタル（現 株式会社フィデアベンチャーキャピタル）及び荘銀オフィスサービス株式会社を設立
8年 2月	東邦銀行山形支店の営業を譲り受け
10年 4月	荘銀ユーシーカード株式会社と荘内保証サービス株式会社を合併
	株式会社 荘銀総合研究所（現 株式会社フィデア総合研究所）を設立
10年 12月	投資信託の窓口販売業務開始
11年 5月	仙台銀行山形支店の営業を譲り受け
13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
13年 10月	荘銀ユーシーカード株式会社と荘銀ジェーシービーカード株式会社を合併し、荘銀カード株式会社とする
14年 3月	第三者割当増資を実施（資本金118億円）
14年 6月	荘銀オフィスサービス株式会社を当行に吸収合併
14年 10月	生命保険の窓口販売業務開始
17年 4月	証券仲介業務の開始
18年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場
18年 5月	基幹系システムの「地銀共同センター」への移行完了、運用開始
19年 12月	荘銀カード株式会社が庄内信販株式会社を吸収合併
20年 10月	株式会社荘銀総合研究所（現 株式会社フィデア総合研究所）が株式会社ISBコンサルティングの株式を取得し、子会社化
21年 9月	東京証券取引所市場第一部上場廃止
21年 10月	株式会社北都銀行と共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し経営統合
23年 3月	当行、株式会社北都銀行、株式会社フィデアベンチャーキャピタルの共同出資によりフィデア中小企業成長応援ファンド１号投資事業組合を設立

北都銀行

明治28年　5月	増田銀行として創業
大正11年　3月	羽後銀行に商号変更
昭和3年　9月	大館銀行および仁賀保銀行を合併
7年　1月	植田銀行を営業譲受
24年　9月	本店を横手市に移転
28年　3月	羽後商事株式会社（現 北都総研株式会社）を設立
39年　5月	本店を秋田市に移転
49年　2月	株式会社羽後電子計算センター（現 株式会社北都情報システムズ）を設立
52年 11月	本店新館竣工
55年　8月	財団法人久米田羽後奨学会設立
58年　4月	公共債窓口販売業務開始
58年 12月	羽後信用保証株式会社（現 株式会社北都カードサービス）を設立
60年 12月	外国為替取扱業務開始
	羽銀ビジネスサービス株式会社（現 北都銀ビジネスサービス株式会社）を設立
61年　6月	公共債ディーリング業務開始
62年　6月	公共債フルディーリング業務開始
平成2年　5月	債券先物オプション取引業務開始
2年　6月	担保附社債信託業務開始
3年　1月	外為コルレス業務認可取得
4年 11月	土崎信用金庫大館支店の営業譲受
5年　4月	秋田あけぼの銀行を合併、北都銀行に商号変更
5年　6月	信託代理業務開始
8年　3月	コルレス包括承認銀行認可取得
10年 10月	外為業務全店取扱開始
10年 12月	投資信託窓口販売業務開始
12年　9月	第三者割当増資を実施
14年 10月	生命保険窓口販売業務開始
17年　4月	証券仲介業務開始
17年 10月	北都チャレンジファンド1号投資事業組合設立
18年　2月	市場誘導業務の取扱開始
18年　5月	勘定系システム「PROBANK」稼働開始
20年　7月	SPC一括ファクタリング取扱開始
20年　9月	荘内銀行への優先株式および新株予約権の割当て・払込
21年　2月	株式会社北都ソリューションズへの会社分割実施
21年　5月	インストアブランチの開設（秋田県初）
22年　3月	C種優先株式発行、増資（資本金110億円）
23年　3月	当行、株式会社荘内銀行、株式会社フィデアベンチャーキャピタルの共同出資によりフィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合を設立

グループ系統図

事業系統図（平成23年3月31日現在）



銀行業務

荘内銀行：本店ほか支店72ヵ店、出張所6ヵ店など
北都銀行：本店ほか支店80ヵ店、出張所1ヵ店
主な関係会社：荘銀事務サービス株式会社
北都銀ビジネスサービス株式会社
株式会社北都ソリューションズ

クレジットカード業務

主な関係会社：荘銀カード株式会社
株式会社北都カードサービス

調査研究・コンサルティング業務

主な関係会社：株式会社フィデア総合研究所
株式会社ISBコンサルティング
北都総研株式会社

その他の業務

主な関係会社：株式会社フィデアベンチャーキャピタル
株式会社北都情報システムズ
北都チャレンジファンド1号投資事業組合
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合

子会社等に関する事項

子会社等に関する事項

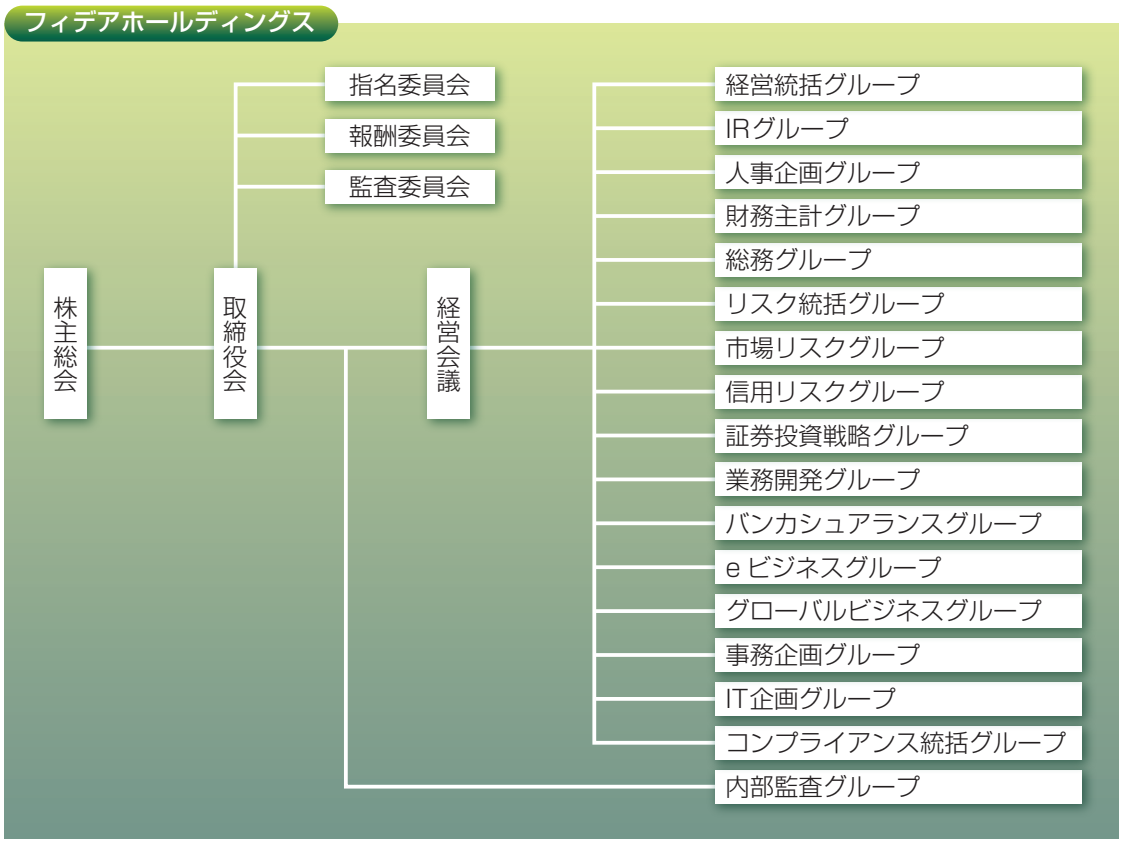
（平成23年3月31日現在）

名称・住所	主な事業の内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 鶴岡市本町一丁目9番7号	銀行業	昭和16年4月7日	7,000百万円	100.00% (—)	—	—
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	明治28年5月2日	11,000百万円	100.00% (—)	—	—
荘銀事務サービス株式会社 鶴岡市本町一丁目9番7号	業務受託業 不動産賃貸業	平成21年8月3日	10百万円	— (100.00%)	100.00% (—)	—
荘銀カード株式会社 鶴岡市本町一丁目9番18号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	平成3年2月1日	490百万円	— (44.97%)	7.65% (—)	—
株式会社フィデアベンチャーキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	平成7年12月18日	80百万円	76.42% (15.71%)	5.00% (—)	5.00% (—)
株式会社フィデア総合研究所 山形市本町一丁目4番21号	調査研究業 情報サービス業	平成10年4月3日	100百万円	10.00% (17.50%)	5.00% (—)	5.00% (—)
株式会社ISBコンサルティング 山形市本町一丁目4番21号	コンサルティング業務	平成18年10月10日	40百万円	— (100.00%)	—	—
北都総研株式会社 秋田市中通五丁目1番51号	不動産賃貸業	昭和28年3月31日	13百万円	— (100.00%)	—	100.00% (—)
北都銀ビジネスサービス株式会社 秋田市中通三丁目1番41号	事務受託業	昭和60年12月2日	20百万円	— (100.00%)	—	100.00% (—)
株式会社北都ソリューションズ 秋田市中通三丁目1番34号	金銭貸付業	平成20年11月20日	20百万円	— (100.00%)	—	100.00% (—)
株式会社北都情報システムズ 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業	昭和49年2月27日	50百万円	— (55.00%)	—	5.00% (50.00%)
株式会社北都カードサービス 秋田市中通三丁目1番34号	信用保証業 クレジットカード業	昭和58年12月1日	90百万円	— (65.05%)	—	4.93% (60.12%)
北都チャレンジファンド1号投資事業組合 秋田市中通五丁目1番51号	ベンチャー企業への投資業務	平成17年10月11日	200百万円	— (100.00%)	—	95.00% (—)
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合 山形市本町一丁目4番21号	中小企業への投資業務	平成23年3月1日	300百万円	— (100.00%)	46.66% (—)	46.66% (—)

※「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合です。
※上記14社は、全てフィデアホールディングスの連結子会社です。
※荘銀カード株式会社、株式会社フィデアベンチャーキャピタル、株式会社フィデア総合研究所については、上記のほか、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」がそれぞれ6.22%、5.71%、26.00%の議決権を有しているため連結子会社としております。

フィデアホールディングスの組織・役員の状況

組織図（平成23年7月1日現在）



役員（平成23年7月1日現在）

取締役

取締役	取締役会議長 指名委員会委員長 報酬委員会委員	町田（まちだ） 睿（さとる）
取締役※	代表執行役社長兼最高経営責任者（CEO） 兼最高リスク管理責任者（CRO）	里村（さとむら） 正治（せいじ）
取締役		國井（くにい） 英夫（ひでお）
取締役		斉藤（さいとう） 永吉（えいきち）
取締役※	代表執行役副社長兼 最高IT・システム責任者（CTO）	吉本（よしもと） 和彦（かずひこ）
取締役	監査委員会委員長	塩田（しおた） 敬二（けいじ）
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員長	伊藤（いとう） 新造（しんぞう）
取締役	監査委員会委員	長谷川（はせがわ） 恭昭（やすあき）
取締役	監査委員会委員	金井（かない） 正義（まさよし）
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	能見（のうみ） 公一（きみかず）
取締役		古谷（ふるや） 勝幸（かつゆき）

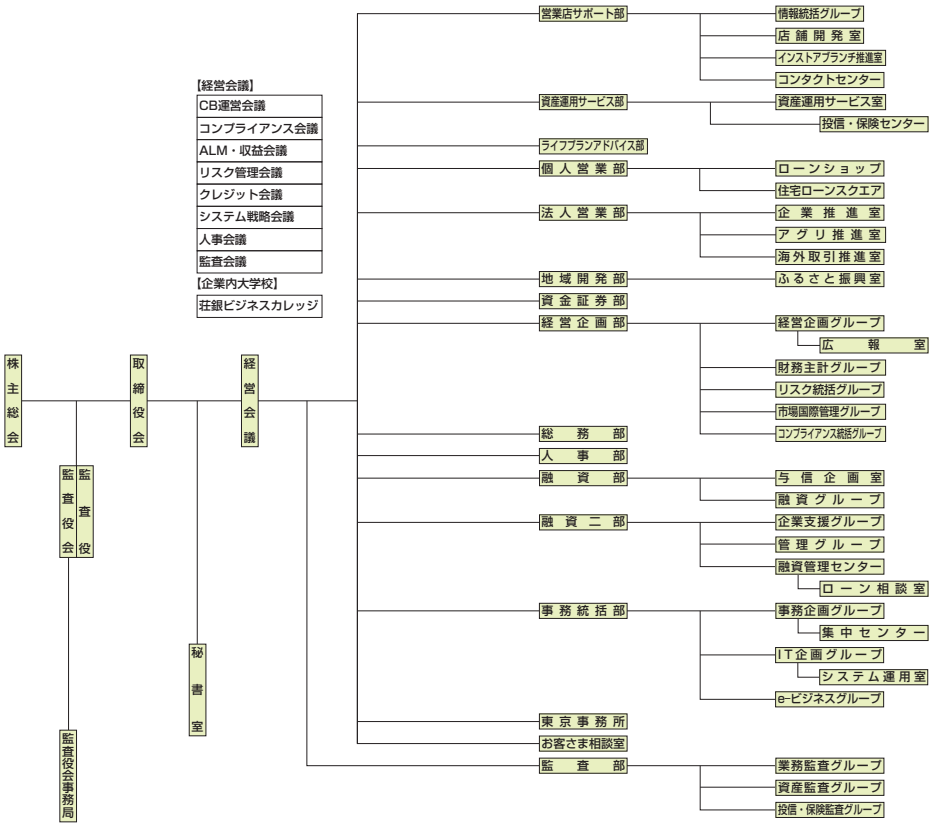
執行役

代表執行役社長	最高経営責任者（CEO）兼 最高リスク管理責任者（CRO）	里村（さとむら） 正治（せいじ）
代表執行役副社長	最高IT・システム責任者（CTO）	吉本（よしもと） 和彦（かずひこ）
専務執行役	最高投資責任者（CIO）	野間（のま） 清治（きよはる）
専務執行役		大八木（おおやぎ） 政春（まさはる）
専務執行役	最高財務責任者（CFO）	原田（はらだ） 儀一郎（ぎいちろう）
専務執行役	最高コンプライアンス責任者（CCO）	渡部（わたなべ） 均（ひとし）
専務執行役		伊藤（いとう） 兵一（ひょういち）
執行役		柏木（かしわぎ） 武俊（たけとし）
執行役		鈴木（すずき） 昭（あきら）

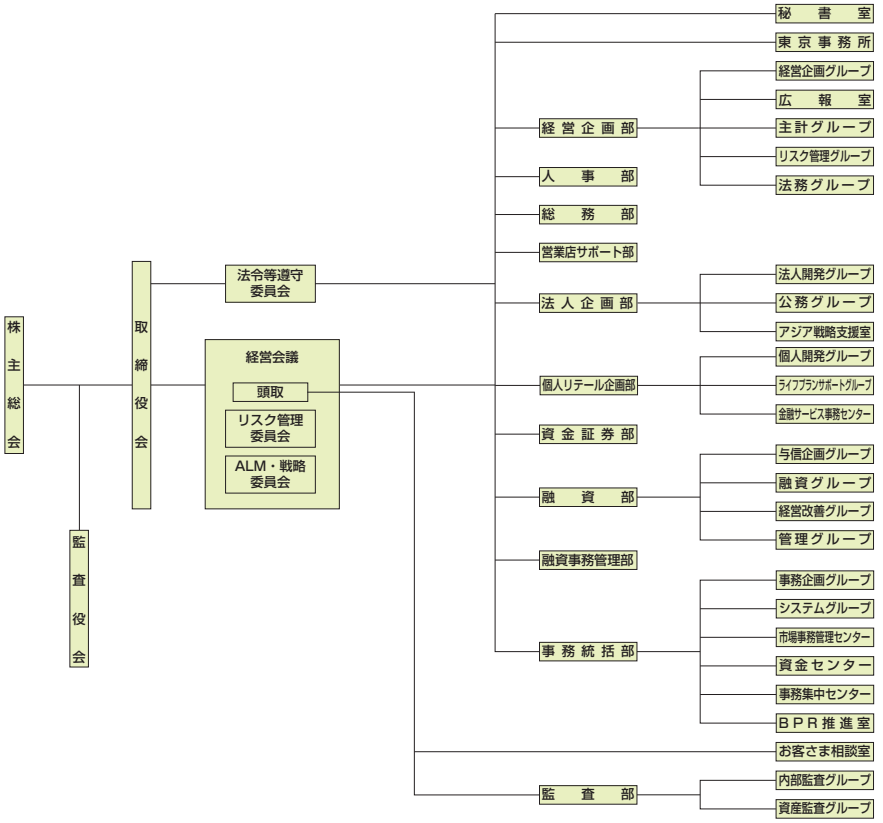
（注）1. 取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. ※の取締役は執行役を兼務しております。

組織図

荘内銀行（平成23年7月8日現在）



北都銀行（平成23年7月1日現在）



荘内銀行

取締役

代表取締役頭取 ※	國井（くにい） 英夫（ひでお）
取締役副頭取 ※	土橋（どばし） 和利（かずとし）
専務取締役 ※	本田（ほんだ） 敬之（たかし）
専務取締役 ※	大八木（おおやぎ） 政春（まさはる）
専務取締役 ※	原田（はらだ） 儀一郎（ぎいちろう）
常務取締役 ※	鈴木（すずき） 布佐人（ふさと）
常務取締役 ※	前田（まえた） 新一（しんいち）
常務取締役 ※	小松（こまつ） 久弘（ひさひろ）
取締役 ※	長谷川（はせがわ） 浩二（こうじ）
取締役 ※	上野（うえの） 雅史（まさし）
取締役相談役	町田（まちだ） 睿（さとる）
取締役	里村（さとむら） 正治（せいじ）

監査役

常勤監査役	長坂（ながさか） 紳一（しんいち）
監査役	金井（かない） 淨（きよし）
監査役	岸三郎兵衛（きしさぶろうべい）
監査役	大場（おおば） 正仁（まさひと）

執行役員

頭取執行役員	CEO	國井（くにい） 英夫（ひでお）
副頭取執行役員	COO CB・COO［山形地区、村山北地区］	土橋（どばし） 和利（かずとし）
専務執行役員	CCO CRO	本田（ほんだ） 敬之（たかし）
専務執行役員	（事務統括部長）	大八木（おおやぎ） 政春（まさはる）
専務執行役員	CB・COO［宮城・仙台地区、福島地区］ （仙台支店長）	魚住（うおずみ） 政喜（まさよし）
専務執行役員	CFO （地域開発部長）	原田（はらだ） 儀一郎（ぎいちろう）
常務執行役員	CB・COO［置賜地区］	鈴木（すずき） 布佐人（ふさと）
常務執行役員	CB・COO［飽海地区］	前田（まえた） 新一（しんいち）
常務執行役員	（法人営業部長）	佐藤（さとう） 友昭（ともあき）
常務執行役員	（山形営業部長）	小松（こまつ） 久弘（ひさひろ）
常務執行役員	CB・COO［田川地区］ （本店営業部長）	伊藤（いとう） 博（ひろし）
執行役員	（ライフプランアドバイス部長）	長谷川（はせがわ） 浩二（こうじ）
執行役員	（経営企画部長）	上野（うえの） 雅史（まさし）
執行役員	（天童中央支店長）	門脇（かどわき） 茂（しげる）
執行役員	（北山形支店長）	後藤（ごとう） 俊彦（としひこ）
執行役員	（資金証券部長）	富樫（とがし） 秀雄（ひでお）
執行役員	（融資部長）	五十嵐（いがらし） 隆志（たかし）
執行役員	CB・COO［最上地区］ （新庄支店長 兼 新庄住宅ローンスクエア所長）	伊藤（いとう） 武仁（たけひと）

CEO　最高経営責任者　（Chief Executive Officer）
COO　最高執行責任者　（Chief Operating Officer）
CB・COO　コミュニティ・バンク最高運営責任者　（Community Bank Chief Operating Officer）
CFO　最高財務責任者　（Chief Financial Officer）
CRO　最高リスク管理責任者　（Chief Risk Officer）
CCO　最高コンプライアンス責任者　（Chief Compliance Officer）

（平成23年7月1日現在）

（注）1. 監査役 岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

北都銀行

取締役

取締役会長	町田（まちだ） 睿（さとる）
代表取締役頭取	斉藤（さいとう） 永吉（えいきち）
専務取締役	豊島（とよしま） 光裕（みつひろ）
専務取締役	渡部（わたなべ） 均（ひとし）
専務取締役	冨岡（とみおか） 行介（こうすけ）
専務取締役	伊藤（いとう） 兵一（ひょういち）
取締役	里村（さとむら） 正治（せいじ）
取締役	石井（いしい） 資就（ただなり）
取締役	佐藤（さとう） 裕之（ひろゆき）

監査役

常勤監査役	三浦（みうら） 洋一（よういち）
監査役	京野（きょうの） 勉（つとむ）
監査役	七山（ななやま） 慎一（しんいち）
監査役	田中（たなか） 伸一（しんいち）

執行役員

常務執行役員	（営業店サポート部長）	進藤（しんどう） 勝実（かつみ）
執行役員	（湯沢支店長）	齊藤（さいとう） 庸助（ようすけ）
執行役員	（融資部長）	佐藤（さとう） 俊哉（としや）
執行役員	（本荘支店長）	川村（かわむら） 和夫（かずお）
執行役員	（本店営業部長）	加賀谷（かがや） 尚志（たかし）
執行役員	（大曲支店長）	九嶋（くしま） 敏明（としあき）
執行役員	（大館支店長）	佐藤（さとう） 磨（おさむ）
執行役員	（横手支店長）	廣嶋（ひろしま） 義也（よしや）

（平成23年7月1日現在）

（注）1. 取締役　石井資就及び佐藤裕之は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
　　2. 監査役　京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

株式等の状況

（平成23年3月31日現在）

フィデアホールディングス株式会社

資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数（千株）		資本金（百万円）
普通株式	143,464	15,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分		株式の状況（1単元の株式数：100株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		5	50	30	1,944	77	−	17,859	19,965	
所有株式数（単元）		264	258,793	18,868	318,338	121,008	−	712,539	1,429,810	483,890株
	割合	0.02%	18.10%	1.32%	22.26%	8.46%	−%	49.84%	100.00%	

（注）自己所有株式4,761株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

〈B種優先株式〉

区分		株式の状況（1単元の株式数：100株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		−	1	−	−	−	−	−	1	
所有株式数（単元）		−	250,000	−	−	−	−	−	250,000	−株
	割合	−	100.00%	−	−	−	−	−	100.00%	

大株主

〈普通株式〉（上位10先）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	普通株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タイヨー　パール　ファンド　エルピー（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	6,795	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	3,751	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,412	2.37
フィデアホールディングス従業員持株会	2,588	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,610	1.12
明治安田生命保険相互会社	1,494	1.04
財団法人克念社	1,460	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	1,429	0.99
廣野　摂	1,383	0.96
みずほ信託銀行株式会社	1,307	0.91
計	**25,232**	**17.58**

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	B種優先株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社整理回収機構	25,000	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

荘内銀行

株式所有者別内訳

区分		株式の状況（1単元の株式数：1,000株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）		－	－	－	121,320	－	－	－	121,320	649株
	割合	－	－	－	100.00%	－	－	－	100.00%	

大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデアホールディングス株式会社	121,320	100.00
計	**121,320**	**100.00**

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況

（平成23年3月31日現在）

北都銀行

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分		株式の状況（1単元の株式数：1,000株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）		－	－	－	147,628	－	－	－	147,628	276株
	割合	－	－	－	100.00%	－	－	－	100.00%	

〈A種優先株式〉

区分		株式の状況（1単元の株式数：500株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）		－	－	－	269,420	－	－	－	269,420	－株
	割合	－	－	－	100.00%	－	－	－	100.00%	

〈C種優先株式〉

区分		株式の状況（1単元の株式数：1,000株）								単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数（人）		－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）		－	－	－	25,000	－	－	－	25,000	－株
	割合	－	－	－	100.00%	－	－	－	100.00%	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデアホールディングス株式会社	147,628	100.00

〈A種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデアホールディングス株式会社	134,710	100.00

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業務案内（荘内銀行、北都銀行）

主要な業務の内容（平成23年6月30日現在）

預金業務

預　　金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
決済用預金	預金保険制度により預け入れ全額保護される預金を取り扱っております。

貸出業務

貸　　付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

●国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

●預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

●送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

●輸出、輸入及び海外送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

●担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

●特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
5. 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務
◎有価証券の貸付業務
◎債務の保証（支払承諾）
◎金の売買（北都銀行のみ）
◎公共債の引受
◎国債等公共債・投資信託及び保険商品の窓口販売
◎金融商品仲介業務
◎コマーシャル・ペーパー等の取扱い
◎損害保険の窓口販売業務
◎生命保険の窓口販売業務

従業員の状況

フィデアホールディングス

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員数	19人	30人
平均年齢	45歳5カ月	46歳5カ月
平均勤続年数	19年2カ月	20年6カ月
平均給与月額	437千円	446千円

荘内銀行

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員数	755人	771人
平均年齢	36歳11カ月	36歳10カ月
平均勤続年数	13年8カ月	13年7カ月
平均給与月額	333千円	331千円

北都銀行

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員数	876人	867人
平均年齢	39歳7ヵ月	39歳0ヵ月
平均勤続年数	17年7ヵ月	17年0ヵ月
平均給与月額	336千円	339千円

（注）1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

荘内銀行

ATM関連手数料等

	ご　利　用　時　間	当行カード・提携先カード	他金融機関カード	ゆうちょ銀行カード
平　日	8:00から　9:00※まで	105円	210円	210円
	9:00※から 18:00まで	－	105円	105円
	18:00以降	105円	210円	210円
土曜日	9:00から14:00まで	105円	210円	105円
	14:00から19:00まで	105円	210円	210円
日曜日・祝日	9:00から19:00まで	105円	210円	210円

※ご利用時間は各コーナーにより異なりますのでご了承願います。
※12月31日～1月3日は日曜日・祝日と同様のご利用手数料となります。
※ゆうちょ銀行カードは8:45となります。

振込手数料

		3万円未満	3万円以上
同一店内振込	窓口	105円	315円
	ATM	105円	当行カード105円／現金・他行カード 315円
	FB／荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	無料	無料
当行本支店あて振込	窓口	315円	525円
	ATM	105円	当行カード 210円／現金・他行カード 315円
	FB／荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	105円	315円／210円
他行あて振込	窓口	630円	840円
	ATM	315円	525円
	FB／荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	420円／315円	630円／525円

※カードをご利用の上、お振込みの場合は、時間帯に応じて振込手数料の他に別途ATMご利用手数料が加算になります。

その他の手数料

代金取立手数料	当行本支店		一件につき	420円
	他行宛のもの		集中取立（普通扱い）一件につき 至急扱い一件につき	630円 840円
	取立手形店頭呈示料 取り立て手形組戻料 送金、振込の組戻料 不渡手形返却料		一件につき	630円
手形・小切手用紙代	当座小切手帳		一冊につき	630円
	約束手形 為替手形		一冊につき	840円
再発行手数料	通帳		一冊につき	1,050円
	証書		一枚につき	1,050円
	カード		一枚につき	1,050円
預金残高証明書 融資残高証明書、等	継続発行先残高証明書		一業務につき ※業務の区分：預金・融資・外為・債券	315円
	継続発行先以外	当行制定帳票	一業務につき	525円
		当行制定帳票以外	一件につき	1,050円
	融資証明書		一件につき	3,150円
その他の手数料	自己宛小切手発行手数料		一枚につき	525円

※インターネットバンキング等の手数料、貸金庫使用料・夜間金庫使用料・国債保護預り手数料・その他の手数料等については窓口におたずねください。
※「住宅取得資金に係る借入金年末残高証明書」の発行手数料は無料です。
※各営業店ごとの貸金庫の使用料等については、当行ホームページ内の「営業店ホームページ」に掲載しております。

北都銀行

ATM関連手数料等

	ご　利　用　時　間	当行カード・提携先カード	他金融機関カード	ゆうちょ銀行カード
平　日	8:00から　8:45まで	105円	210円	210円
	8:45から 18:00まで	－	105円	105円
	18:00以降	105円	210円	210円
土曜日	9:00から14:00まで	105円	210円	105円
	14:00から19:00まで	105円	210円	210円
日曜日・祝日	9:00から19:00まで	105円	210円	210円

※ご利用時間は各コーナーにより異なりますのでご了承願います。
※12月31日～1月3日は日曜日・祝日と同様のご利用手数料となります。

振込手数料

		3万円未満	3万円以上
同一店内振込	窓口	105円	315円
	ATM	当行カード　無料／現金・他行カード105円	当行カード　無料／現金・他行カード315円
	ホームバンキング／ファームバンキング FAX-EBサービス 《HOKUTO》マイバンク・ネット （インターネット・モバイルバンキング）	無料	無料
	テレホンバンキングサービス	無料	無料
当行本支店あて振込	窓口	210円	420円
	ATM	当行カード105円／現金・他行カード210円	当行カード315円／現金・他行カード420円
	ホームバンキング／ファームバンキング FAX-EBサービス 《HOKUTO》マイバンク・ネット （インターネット・モバイルバンキング）	105円	262円
	テレホンバンキングサービス	105円	315円
他行あて振込	窓口	630円	840円
	ATM	当行カード420円／現金・他行カード630円	当行カード630円／現金・他行カード840円
	ホームバンキング／ファームバンキング FAX-EBサービス 《HOKUTO》マイバンク・ネット （インターネット・モバイルバンキング）	399円	609円
	テレホンバンキングサービス	420円	630円

その他の手数料

代金取立手数料	当行本支店	同一手形交換地域内	一件につき	210円
		上記以外	一件につき	420円
	他行宛のもの	同一手形交換地域内	一件につき	210円
		上記以外	集中取立（普通扱い）一件につき	630円
			至急扱い一件につき	840円
	取立手形店頭呈示料／取り立て手形組戻料 送金、振込の組戻料／不渡手形返却料		一件につき	630円
手形・小切手用紙代	当座小切手帳		一冊につき	840円
	約束手形 為替手形		一冊につき	1,050円
再発行手数料	通帳		一冊につき	1,050円
	証書		一枚につき	1,050円
	カード		一枚につき	1,050円
預金残高証明書 融資残高証明書、等	継続発行先残高証明書		一業務につき	420円
	継続発行先以外	当行制定帳票	一業務につき	525円
		当行制定帳票以外	一件につき	1,050円
	融資証明書		一枚につき	1,050円
その他の手数料	自己宛小切手発行手数料		一枚につき	525円

※手形小切手署名判印刷サービスをご利用いただいた場合の手形小切手帳代金は、通常料金の105円アップとなります。
※「住宅取得資金に係る借入金年末残高証明書」の発行手数料は無料です。

店舗ネットワーク

店舗数165（本支店：154、出張所：7、代理店：4）平成23年7月1日現在
荘内銀行　北都銀行

△印は自動機の平日、土曜日稼働店です。　◎印は自動機の平日、土曜日、日曜日、祝日稼働店です。

荘内銀行

店舗数83（本支店73　出張所6　代理店4）

田川地区

店舗総数 22（本支店：17、出張所：3、代理店：2）

店舗名	所在地	電話番号
◎本店営業部	997-8611 鶴岡市本町一丁目9番7号	(0235)22-5211
本店営業部 鶴岡市役所出張所	997-0035 鶴岡市馬場町9番25号	(0235)23-7215
本店営業部 湯田川代理店	997-0752 鶴岡市湯田川乙66番地	(0235)35-2127
◎北支店	997-0015 鶴岡市末広町9番15号	(0235)22-5220
◎鶴岡南支店	997-0813 鶴岡市千石町3番32号	(0235)22-3323
◎鶴岡西支店	997-0046 鶴岡市みどり町18番60号	(0235)24-3055
◎鶴岡東支店	997-0801 鶴岡市東原町1番31号	(0235)24-5050
◎本町三丁目支店	997-0826 鶴岡市美原町21番1号	(0235)24-7211
◎新斎町支店	997-0043 鶴岡市東新斎町2番48号	(0235)25-1980
◎朝暘町支店	997-0801 鶴岡市東原町1番31号（鶴岡東支店内）	(0235)24-5050
◎宝田支店	997-0019 鶴岡市茅原字草見鶴29番4	(0235)24-8373
◎大山支店	997-1124 鶴岡市大山二丁目16番33号	(0235)33-2005
大山支店 加茂代理店	997-1204 鶴岡市加茂字加茂86番地	(0235)33-1158
◎三瀬支店	999-7463 鶴岡市三瀬戊378番地	(0235)73-3021
◎温海支店	999-7204 鶴岡市湯温海甲324番地1	(0235)43-2355
◎ねずが関支店	999-7126 鶴岡市鼠ヶ関乙122番地の10	(0235)44-3151
◎余目支店	999-7781 東田川郡庄内町余目字町17番地1	(0234)43-2455
◎藤島支店	999-7611 鶴岡市上藤島字鎧田畑44番地	(0235)64-2107
◎庄内支庁支店	997-1301 東田川郡三川町大字横山字袖東19番1	(0235)66-4115
庄内支庁支店 青果物市場出張所	997-1321 東田川郡三川町大字押切新田字茨谷地50番地	(0235)66-4128
◎庄内支庁支店 イオン三川店出張所	997-1316 東田川郡三川町大字猪子字和田庫128の1	(0235)68-1570
◎くしびき支店	997-0346 鶴岡市上山添字神明前354番地	(0235)78-9030

飽海地区

店舗総数 13（支店：11、出張所：1、代理店：1）

店舗名	所在地	電話番号
◎酒田中央支店	998-0044 酒田市中町二丁目5番10号	(0234)22-5521
酒田中央支店 浜中代理店	998-0112 酒田市浜中乙154番地	(0234)92-2220
◎酒田北支店	998-0006 酒田市ゆたか一丁目15番地の16	(0234)35-1855
◎若竹町支店	998-0834 酒田市若竹町二丁目4番5号（酒田営業部内）	(0234)23-7501
◎新橋支店	998-0864 酒田市新橋二丁目26番地の18	(0234)24-1515
◎酒田東支店	998-0858 酒田市緑町18番13号	(0234)24-2228
◎緑ヶ丘支店	998-0052 酒田市緑ヶ丘一丁目4番16	(0234)31-5151
◎酒田営業部	998-0834 酒田市若竹町二丁目4番5号	(0234)24-3338
◎酒田営業部 イオン酒田南店出張所	998-0828 酒田市あきほ町120番1号	(0234)26-0346
◎遊佐支店	999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字京田103番地	(0234)72-2511
◎観音寺支店	999-8235 酒田市観音寺字町後33番地の1	(0234)64-3322
◎松山支店	999-6835 酒田市字本町39番地の3	(0234)62-3322
◎平田支店	999-6711 酒田市飛鳥字大道端86番地1	(0234)52-3565

最上地区

店舗総数 5（支店：5）

店舗名	所在地	電話番号
◎新庄支店	996-0073 新庄市栄町6番1号	(0233)22-1901
◎真室川支店	999-5312 最上郡真室川町大字新町137番地6	(0233)62-2425
◎金山支店	999-5402 最上郡金山町大字金山406番地	(0233)52-2005
◎もがみ町支店	999-6101 最上郡最上町大字向町605番地5	(0233)43-2055
◎おおくら支店	996-0211 最上郡大蔵村大字合海字合海3番地1	(0233)75-3150

山形・上山地区

店舗総数 14（支店：12、出張所：1、代理店：1）

店舗名	所在地	電話番号
◎山形営業部	990-0043 山形市本町一丁目4番21号	(023)641-6221
山形営業部 リリーあこや町代理店	990-0025 山形市あこや町一丁目2番12号	(023)615-3424
◎北山形支店	990-0052 山形市円応寺町5番7号	(023)631-3958
◎山形南支店	990-0033 山形市諏訪町二丁目1番3号	(023)622-1728
◎霞城支店	990-0827 山形市城南町一丁目1番1号　霞城セントラル2階	(023)645-2600
◎鈴川支店	990-0066 山形市印役町二丁目5番3号	(023)622-2111
◎北町支店	990-0821 山形市北町一丁目3番18号	(023)684-5151
◎北町支店 イオン山形北店出張所	990-0810 山形市馬見ヶ崎二丁目12番19号	(023)682-8521
◎県庁前支店	990-0023 山形市松波四丁目1番15号	(023)632-4418
◎流通センター支店	990-0071 山形市流通センター二丁目9番地の6	(023)633-3715
◎あかねヶ丘支店	990-2481 山形市あかねヶ丘二丁目11番7号	(023)644-4466
◎桜田支店	990-2324 山形市青田南24番40号	(023)633-2933
◎イオン山形南支店	990-2453 山形市若宮三丁目7番8号	(023)646-7071
◎上山支店	999-3153 上山市十日町2番4号	(023)672-2202

村山北地区

店舗総数 7（支店：7）

店舗名	所在地	電話番号
◎寒河江支店	991-0031 寒河江市本町二丁目8番44号	(0237)86-3105
◎楯岡支店	995-0034 村山市楯岡五日町5番10号	(0237)55-2521
◎天童中央支店	994-0013 天童市老野森一丁目4番12号	(023)654-1311
◎天童支店	994-0033 天童市三日町一丁目5番32号	(023)653-3255
◎長岡支店	994-0064 天童市中里五丁目13番39号	(023)655-5055
◎東根支店	999-3720 東根市さくらんぼ駅前二丁目17番19号	(0237)43-4141
◎河北支店	999-3512 西村山郡河北町谷地中央二丁目1番11号	(0237)72-7611

置賜地区

店舗総数 6（支店：6）

店舗名	所在地	電話番号
◎米沢中央支店	992-0012 米沢市金池五丁目7番12号	(0238)24-5290
◎米沢支店	992-0045 米沢市中央一丁目12番32号	(0238)23-3450
◎米沢西支店	992-0045 米沢市中央一丁目12番32号（米沢支店内）	(0238)23-3450
◎イオンタウン米沢支店	992-0023 米沢市下花沢二丁目5番60号	(0238)26-1055
◎長井支店	993-0006 長井市あら町4番57号	(0238)84-2380
◎イオンタウン南陽支店	999-2211 南陽市赤湯2885番地	(0238)50-1570

山形県外

店舗総数 16（支店：15、出張所：1）

店舗名	所在地	電話番号
◎仙台支店	980-0021 仙台市青葉区中央三丁目1番24号	(022)222-5161
長町支店	982-0011 仙台市太白区長町七丁目19番45号	(022)246-3101
◎長町支店 ザ・モール仙台長町出張所	982-0011 仙台市太白区長町七丁目20番3号	(022)304-3431
◎桂ガーデンプラザ支店	981-3134 仙台市泉区桂一丁目1番1	(022)772-2056
◎西友仙台泉支店	981-3134 仙台市泉区桂一丁目1番1（桂ガーデンプラザ支店内）	(022)772-2056
◎イオン中山支店	981-3213 仙台市泉区南中山一丁目35番40号	(022)303-5801
◎明石台支店	981-3332 黒川郡富谷町明石台六丁目3番6	(022)772-8212
◎イオン富谷支店	981-3329 黒川郡富谷町大清水一丁目33番地1	(022)348-0761
◎名取エアリ支店	981-1294 名取市杜せきのした五丁目3番地の1	(022)382-9688
◎イオン石巻支店	986-0861 石巻市蛇田字新金沼170番地	(0225)21-5044
◎イオン多賀城支店	985-0845 多賀城市町前四丁目1番1号	(022)361-3095
◎イオン利府支店	981-0112 宮城郡利府町利府字新屋田前22番地	(022)767-8860
◎福島支店	960-8053 福島市三河南町6番7号	(024)534-7191
郡山支店	963-8026 郡山市並木一丁目1番31	(024)991-6215
◎秋田支店	010-0921 秋田市大町四丁目3番18号	(018)823-7521
東京支店	103-0022 中央区日本橋室町三丁目4番7号 2階	(03)5860-9915

北都銀行

店舗数82（本支店81　出張所1）

秋田市内

店舗総数29（本支店：29）

店舗名	所在地	電話番号
◎本店営業部	010-0001 秋田市中通三丁目1番41号	(018)833-4211
◎秋田駅前支店	010-0001 秋田市中通二丁目6番35号	(018)833-6171
◎通町支店	010-0912 秋田市保戸野通町5番31号	(018)862-5547
◎楢山支店	010-0025 秋田市楢山佐竹町1番4号	(018)832-2226
◎川元支店	010-0934 秋田市川元むつみ町7番13号	(018)823-8267
◎茨島支店	010-0065 秋田市茨島四丁目7番6号	(018)865-1716
◎山王支店	010-0951 秋田市山王六丁目2番1号	(018)865-5055
◎秋田西支店	010-0973 秋田市八橋本町三丁目3番23号	(018)863-3161
◎新国道支店	010-0964 秋田市八橋鯰沼町1番59号	(018)823-6215
◎泉支店	010-0918 秋田市泉南二丁目13番25号	(018)824-6178
◎牛島支店	010-0062 秋田市牛島東六丁目2番11号	(018)835-5421
◎秋田南支店	010-1421 秋田市仁井田本町五丁目8番25号	(018)839-3355
◎御所野支店	010-1413 秋田市御所野地蔵田一丁目1番1号（イオンモール秋田内）	(018)826-1161
◎明田支店	010-0004 秋田市東通観音前7番3号	(018)833-7711
◎桜支店	010-0044 秋田市横森五丁目21番25号	(018)833-4884
◎秋田東支店	010-0041 秋田市広面字高田322番地	(018)837-3111
◎広面支店	010-0041 秋田市広面字土手下74番地の1	(018)832-1541
◎手形支店	010-0864 秋田市手形住吉町1番27号	(018)832-5076
◎手形北支店	010-0861 秋田市手形からみでん4番23号	(018)832-6721
◎外旭川支店	010-0802 秋田市外旭川字松崎127番地5	(018)868-1921
△中央市場支店	010-0802 秋田市外旭川字待合28番地	(018)869-5211
◎土崎支店	011-0943 秋田市土崎港中央一丁目17番14号	(018)845-1128
◎土崎南支店	011-0946 秋田市土崎港南二丁目3番41号（イオン土崎港店内）	(018)846-6000
◎秋田北支店	011-0941 秋田市土崎港北七丁目5番33号	(018)845-6061
◎将軍野支店	011-0931 秋田市将軍野東一丁目7番20号	(018)846-5641
◎高清水支店	011-0936 秋田市将軍野南三丁目1番35号	(018)846-2131
◎新屋支店	010-1638 秋田市新屋表町10番4号	(018)828-5000
◎割山支店	010-1613 秋田市新屋朝日町13番22号	(018)863-2163
◎河辺支店	019-2625 秋田市河辺北野田高屋字黒沼下堤下20番地の1	(018)882-3203

男鹿・潟上・南秋田地区

店舗総数6（本支店：6）

店舗名	所在地	電話番号
◎男鹿支店	010-0511 男鹿市船川港船川字栄町102番地	(0185)23-2215
◎船越支店	010-0341 男鹿市船越字船越107番地の3	(0185)35-3311
◎昭和支店	018-1401 潟上市昭和大久保字街道下68番地	(018)877-3130
◎飯塚支店	018-1504 潟上市飯田川飯塚字飯塚61番地の3	(018)877-2008
◎八郎潟支店	018-1622 南秋田郡八郎潟町字一日市399番地の10	(018)875-3120
◎五城目支店	018-1724 南秋田郡五城目町東磯ノ目一丁目7番地14	(018)852-3130

能代・山本地区

店舗総数5（本支店：5）

店舗名	所在地	電話番号
◎能代支店	016-0825 能代市柳町11番1号	(0185)52-4343
◎能代駅前支店	016-0831 能代市元町3番8号	(0185)52-5111
◎二ツ井支店	018-3151 能代市二ツ井町字三千苅44番地の8	(0185)73-2611
◎山本支店	018-2303 山本郡三種町森岳字長田21番地	(0185)83-5021
◎鹿渡支店	018-2104 山本郡三種町鹿渡字腰巡14番地	(0185)87-2711

大館・北秋田地区

店舗総数8（本支店：8）

店舗名	所在地	電話番号
◎大館支店	017-0841 大館市字大町86番地	(0186)42-2216
◎大館駅前支店	017-0044 大館市御成町三丁目5番53号	(0186)42-2522
◎大館東支店	017-0803 大館市東台二丁目1番77号	(0186)49-5252
◎大館プラザ支店	017-0041 大館市字大田面238番（イオンSC大館内）	(0186)44-5088
◎扇田支店	018-5701 大館市比内町扇田字下扇田8番地2	(0186)55-1225
◎鷹巣支店	018-3311 北秋田市材木町9番28号	(0186)62-1352
◎米内沢支店	018-4301 北秋田市米内沢字薬師下81番地1	(0186)72-3048
◎合川支店	018-4272 北秋田市新田目字大野70番地4	(0186)78-3577

鹿角地区

店舗総数2（本支店：2）

店舗名	所在地	電話番号
◎鹿角支店	018-5201 鹿角市花輪字下花輪158番地1	(0186)23-3181
◎毛馬内支店	018-5334 鹿角市十和田毛馬内字城ノ下7番地9	(0186)35-3991

大仙・仙北地区

店舗総数8（本支店：8）

店舗名	所在地	電話番号
◎大曲支店	014-0024 大仙市大曲中通町1番14号	(0187)62-4411
◎大曲南支店	014-0046 大仙市大曲田町1番22号	(0187)62-4422
◎仙北支店	014-0805 大仙市高梨字田茂木90番地	(0187)62-6611
◎大曲プラザ支店	014-0033 大仙市和合字坪立177番地（イオン大曲SC内）	(0187)62-8910
◎太田支店	019-1613 大仙市太田町太田字新田街道上42番地1	(0187)88-2125
◎角館支店	014-0318 仙北市角館町中町5番地	(0187)54-2141
◎田沢湖支店	014-1201 仙北市田沢湖生保内字街道ノ上87番地の3	(0187)43-1151
◎六郷支店	019-1404 仙北郡美郷町六郷字馬町78番地	(0187)84-0435

横手地区

店舗総数9（本支店：8、出張所：1）

店舗名	所在地	電話番号
◎横手支店	013-0021 横手市大町7番8号	(0182)32-3031
横手支店 横手市役所出張所	013-0023 横手市中央町8番2号	(0182)33-2813
◎横手駅前支店	013-0036 横手市駅前町1番15号	(0182)32-0030
◎横手西支店	013-0060 横手市条里一丁目13番25号	(0182)33-6020
◎増田支店	019-0701 横手市増田町増田字七日町127番地	(0182)45-3031
◎十文字支店	019-0504 横手市十文字町字本町22番地の8	(0182)42-0044
◎浅舞支店	013-0105 横手市平鹿町浅舞字浅舞245番地	(0182)24-1301
◎沼館支店	013-0208 横手市雄物川町沼館字沼館379番地	(0182)22-2121
◎大森支店	013-0521 横手市大森町字大森79番地の2	(0182)26-2511

湯沢・雄勝地区

店舗総数5（本支店：5）

店舗名	所在地	電話番号
◎湯沢支店	012-0841 湯沢市大町二丁目1番13号	(0183)73-3101
◎湯沢北支店	012-0827 湯沢市表町四丁目9番26号	(0183)72-6021
◎横堀支店	019-0204 湯沢市横堀字旭町50番地	(0183)52-2121
◎稲川支店	012-0111 湯沢市川連町字平城下26番地の3	(0183)42-4855
◎西馬音内支店	012-1131 雄勝郡羽後町西馬音内字本町46番地	(0183)62-2100

由利本荘・にかほ地区

店舗総数7（本支店：7）

店舗名	所在地	電話番号
◎本荘支店	015-0072 由利本荘市裏尾崎町51番地の2	(0184)22-0531
◎本荘石脇支店	015-0011 由利本荘市石脇字田尻野2番地5	(0184)22-6681
◎岩城支店	018-1301 由利本荘市岩城内道川字新鶴潟1番地10	(0184)73-2700
◎西目支店	018-0604 由利本荘市西目町沼田字新道下2番地745	(0184)33-2050
◎仁賀保支店	018-0402 にかほ市平沢字清水18番地3	(0184)35-2545
◎金浦支店	018-0311 にかほ市金浦字南金浦53番地の5	(0184)38-4134
◎象潟支店	018-0116 にかほ市象潟町字四丁目塩越201番地	(0184)43-2207

秋田県外

店舗総数3（本支店：3）

店舗名	所在地	電話番号
◎仙台支店	980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目3番1号	(022)221-1201
◎酒田支店	998-0043 酒田市本町一丁目2番52号	(0234)22-3620
東京支店	103-0022 中央区日本橋室町三丁目4番7号	(03)3279-0451

店舗ネットワーク

荘内銀行　北都銀行

〈専門ショップ〉

荘内銀行

■鶴岡住宅ローンスクエア（宝田支店内）
997-0019　鶴岡市茅原字草見鶴29番4　(0235)28-3052
■ローン・ショップ鶴岡（鶴岡西支店内）
997-0046　鶴岡市みどり町18番60号　(0235)25-3399
■酒田ローンスクエア（酒田北支店内）
998-0006　酒田市ゆたか一丁目15番地の16　(0234)35-1501
■新庄住宅ローンスクエア（新庄支店内）
996-0073　新庄市栄町6番1号　(0233)28-7058
■山形住宅ローンスクエア（北山形支店内）
990-0052　山形市円応寺町5番7号　(023)631-3713
■天童住宅ローンスクエア（天童支店内）
994-0033　天童市三日町一丁目5番32号　(023)652-0451
■米沢住宅ローンスクエア（イオンタウン米沢支店内）
992-0023　米沢市下花沢二丁目5番60号　(0238)24-3453
■仙台住宅ローンスクエア（仙台支店2F）
980-0021　仙台市青葉区中央三丁目1番24号　(022)222-5190
■桂住宅ローンスクエア（桂ガーデンプラザ支店内）
981-3134　仙台市泉区桂一丁目1番1　(022)772-6848
■長町住宅ローンスクエア（長町支店内）
982-0011　仙台市太白区長町七丁目19番45号　(022)246-3180
■石巻住宅ローンスクエア（イオン石巻支店内）
986-0861　石巻市蛇田字新金沼170番地　(0225)21-5063
■福島住宅ローンスクエア（福島支店内）
960-8053　福島市三河南町6番7号　(024)534-7193
■秋田住宅ローンスクエア（秋田支店内）
010-0921　秋田市大町四丁目3番18号　(018)823-7630

北都銀行

■すまいるローンステーション（北都ビルディング2階）
010-0001　秋田市中通五丁目1番51号　(0120)491077（フリーダイヤル）
■大館ローンステーション（大館支店内）
017-0841　大館市字大町86番地　(0186)42-2216
■能代ローンステーション（能代支店2階）
016-0825　能代市柳町11番1号　(0185)52-4347
■大曲ローンステーション（大曲プラザ支店内）
014-0033　大仙市和合字坪立177番地（イオン大曲SC内）　(0187)62-8910
■横手ローンステーション（横手支店内）
013-0021　横手市大町7番8号　(0182)32-3031
■本荘ローンステーション（本荘支店内）
015-0072　由利本荘市裏尾崎町51番地の2　(0184)22-0531

■秋田駅前保険相談プラザ
010-0001　秋田市中通二丁目5番1号　(0120)003247（フリーダイヤル）

〈ATMネットワーク〉

田川地区店舗外CD・ATM

鶴岡市
◎Sモール
◎荘内病院
◎鶴岡高専
◎主婦の店美原店
◎主婦の店鶴岡駅前店
鶴岡市庁舎
◎鶴岡市羽黒庁舎
◎鶴岡市藤島庁舎
鶴岡市櫛引庁舎
鶴岡市温海庁舎
◎庄内たがわ農協朝日支所
◎マックスバリュ白山店
◎主婦の店南店
◎鶴岡駅前
◎マックスバリュ鶴岡南店
◎ショッピングセンターボイス
◎主婦の店パル店
◎ファミリーマート鶴岡宝田店
◎ヤマザワ鶴岡店
◎鶴岡協同の家こぴあ
◎コープ青柳
◎マックスバリュ藤島店
◎ヤマザワくしびき
◎主婦の店新斎店
◎朝陽町
庄内町
◎ヤマザワ余目店

飽海地区店舗外CD・ATM

酒田市
◎清水屋
△日本海病院
酒田病院
酒田市役所
◎庄内空港
◎イオン酒田南店
◎中町
◎ラパス北千日店
◎ヤマザワ旭新町店
◎トー屋みずほ通り店
◎錦町
◎東北公益文科大学
◎卸町
◎酒田駅
◎コープなかのくち
◎トー屋新橋店
遊佐町
◎遊佐エルパ

最上地区店舗外CD・ATM

新庄市
◎新庄南
◎本町
最上総合支庁
△県立新庄病院
新庄市役所
◎郷野目ストア桧町店
◎新庄駅舎ゆめりあ
◎ラパス新庄店
◎ヤマザワ新庄店
最上町
最上町役場

山形・上山地区店舗外CD・ATM

山形市
山形県庁
◎山形県立中央病院
緑町会館
村山総合支庁本庁舎
△済生館病院
◎東北ヨークベニマル大野目店
山形大学小白川
◎イオン山形南店
◎山形西
山形市役所
◎ヤマザワ北町店
◎コープ鈴川
◎山形済生病院
◎あこや町
上山市
上山市役所
◎ヤマザワ上山店

村山北地区店舗外CD・ATM

寒河江市
◎マックスバリュ新寒河江店
◎チャンピオン寒河江店
河北町
◎ヤマザワ谷地店
天童市
◎ヤマザワ天童西店
◎ららパーク天童
◎宮脇書店天童店
東根市
◎平林
村山市
村山総合支庁北庁舎
◎村山市役所

置賜地区店舗外CD・ATM

米沢市
置賜総合支庁
◎舟山病院
◎ヤマザワ堀川町店
◎ヤマザワ花沢町店
△公立置賜総合病院
◎米沢西
南陽市
◎ヤマザワ南陽店

秋田市内地区店舗外CD・ATM

■中通・大町地区
◎ほくと相談プラザ
△中通病院
◎木内
◎秋田駅（トピコ）
◎フォンテAKITA
◎秋田中央ビルディング（秋田西武）
◎保険相談プラザ
△秋田市民市場

■山王・八橋地区
秋田県庁
秋田県庁第二庁舎
秋田地方総合庁舎
秋田市役所
◎山王十字路
◎ドン・キホーテ秋田店
◎ドジャース食品館山王店
◎八橋北
日産部品秋田販売前
秋田魁新報社
◎マルダイ八橋店
◎いとく新国道店

■駅東地区
◎秋田拠点センターアルヴェ
秋田大学
ノースアジア大学
△秋田大学病院
△秋田赤十字病院
◎ドジャール広面店
◎マックスバリュ広面店
◎いとく秋田東店

■その他の地区
◎グランマート泉店
◎外旭川病院前
◎秋田市民生協土崎店
◎マックスバリュ港北店
◎コメリ秋田飯島店
◎陸上自衛隊秋田駐屯地
◎イオン秋田中央店
◎秋田市民生協茨島店
◎イオンタウン茨島パワーセンター
△たけや製パン前
△勝平
◎マルダイおのば店
◎イオンモール秋田
◎イオン御所野店
◎フレスポ御所野
◎スーパーセンターアマノ御所野店
◎仁井田
◎プレステージインターナショナル
◎秋田まるごと市場

男鹿・潟上・南秋田地区店舗外CD・ATM

◎マックスバリュ男鹿店
八郎潟町役場
◎イオンスーパーセンター五城目店

能代・山本地区店舗外CD・ATM

◎ショッピングタウンアクロス能代
△秋田社会保険病院
◎能代通町
◎コメリ能代店
◎マックスバリュ能代北店
◎いとくニッ井ショッピングセンター
◎三種町役場

大館・北秋田地区店舗外CD・ATM

△大館市立総合病院
ニプロ大館工場
大館市役所
◎ロックショッピングタウン大館西
◎いとく大館ショッピングセンター
◎アクロス大館
◎マックスバリュ釈迦内店
◎マックスバリュ大館南店
◎イオンスーパーセンター大館店
△比内総合支所
◎たかのすモール内いとく店
◎イオンタウンたかのす
◎道の駅かみこあに

鹿角地区店舗外CD・ATM

◎いとく鹿角ショッピングセンター
◎ユニバース毛馬内店

大仙・仙北地区店舗外CD・ATM

大仙市役所
セイコーインスツル
◎イーストモールタカヤナギ
◎大曲北
◎イオン大曲ショッピングセンター
◎大曲ショッピングセンター
◎ザ・ビッグ大曲飯田店
◎上栄町
◎イオン中仙店
◎ワンダーモールタカヤナギ（角館）
仙北市田沢湖庁舎
◎よねや角館店
△美郷町千畑庁舎前
△美郷町南行政センター
◎イオンスーパーセンター美郷店

横手地区店舗外CD・ATM

△横手卸センター
◎市立横手病院
◎イオンスーパーセンター横手南店
◎イオン横手店
◎グランマート横手婦気店
◎よねや南店
◎よねや双葉店
◎よねやハッピータウン
△横手市山内庁舎
ジューキ電子工業
◎スーパーモールラッキー（十文字）
◎マックスバリュ新雄物川店
◎市立大森病院
◎横手市大雄庁舎

湯沢・雄勝地区店舗外CD・ATM

◎湯沢市役所
△ランマン前
◎柳町
◎イオンスーパーセンター湯沢店
◎グランマート湯沢インター店
◎よねや千石大橋店
◎ユザワプラザ
湯沢市雄勝庁舎
△湯沢市皆瀬庁舎
羽後町役場
町立羽後病院
◎西馬音内ショッピングセンター

由利本荘・にかほ地区店舗外CD・ATM

◎マックスバリュ新川口店前
◎マックスバリュ本荘店
◎本荘第一病院前
◎イオンスーパーセンター本荘店
◎本荘御門
◎岩城亀田
◎グランマート本荘南
◎マックスバリュ新西目店
TDK秋田工場前
◎天ヶ町
にかほ市象潟庁舎
◎武道島
◎ねむの丘

◎荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

秋保 親和、佐太木 実、青塚 吉夫、リリーほくと商事株式会社